

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年6月25日
【事業年度】	第46期（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）
【会社名】	アイコム株式会社
【英訳名】	I COM INCORPORATED
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 福井 勉
【本店の所在の場所】	大阪市平野区加美鞍作一丁目6番19号 （同所は登記上の本店所在地で実際の本店業務は「最寄りの連絡場所」で行っております。）
【電話番号】	06-6793-5301（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員 総務部長 加本 正則
【最寄りの連絡場所】	大阪市平野区加美南一丁目1番32号
【電話番号】	06-6793-5301（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員 総務部長 加本 正則
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次 決算年月	第42期 平成18年3月	第43期 平成19年3月	第44期 平成20年3月	第45期 平成21年3月	第46期 平成22年3月
(1) 連結経営指標等					
売上高 (百万円)	30,771	31,107	33,138	29,575	23,640
経常利益 (百万円)	5,749	5,040	4,656	2,504	713
当期純利益 (百万円)	3,731	3,205	2,911	997	230
純資産額 (百万円)	41,825	44,281	45,744	45,739	45,861
総資産額 (百万円)	48,549	49,350	51,126	49,245	49,350
1株当たり純資産額 (円)	2,834.22	2,999.27	3,102.92	3,086.49	3,094.79
1株当たり当期純利益 (円)	251.29	217.21	197.28	67.40	15.55
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	249.14	216.29	197.24	-	-
自己資本比率 (%)	86.1	89.7	89.5	92.9	92.9
自己資本利益率 (%)	9.3	7.4	6.5	2.2	0.5
株価収益率 (倍)	16.2	14.9	12.3	30.9	153.9
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	6,228	2,268	4,756	1,384	2,941
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	119	457	1,425	2,984	746
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,103	632	678	434	445
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	22,529	24,112	26,297	23,196	24,983
従業員数 (名)	956	1,012	1,046	1,081	1,097

回次	第42期	第43期	第44期	第45期	第46期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (百万円)	26,439	26,063	28,676	26,649	19,104
経常利益 (百万円)	4,600	3,679	3,056	1,130	26
当期純利益 又は当期純損失() (百万円)	2,988	2,361	1,946	119	17
資本金 (百万円)	7,081	7,081	7,081	7,081	7,081
発行済株式総数 (千株)	14,850	14,850	14,850	14,850	14,850
純資産額 (百万円)	36,016	37,385	38,483	38,310	37,992
総資産額 (百万円)	41,269	41,298	42,808	40,902	40,889
1株当たり純資産額 (円)	2,440.33	2,532.14	2,610.37	2,585.17	2,563.76
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円)	40 (15)	40 (20)	40 (20)	40 (20)	20 (10)
1株当たり当期純利益 又は1株当たり当期純 損失() (円)	200.87	160.04	131.89	8.09	1.20
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	199.15	159.36	131.86	-	-
自己資本比率 (%)	87.3	90.5	89.9	93.7	92.9
自己資本利益率 (%)	8.6	6.4	5.1	0.3	-
株価収益率 (倍)	20.2	20.2	18.5	257.7	-
配当性向 (%)	19.9	25.0	30.3	494.4	-
従業員数 (名)	570	594	604	610	623

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

3 第46期の自己資本利益率、株価収益率及び配当性向については、当期純損失であるため記載しておりません。

2【沿革】

年月	概要
昭和29年4月	京都府相楽郡において、井上徳造（現当社会長）が個人経営の井上電機製作所を創業し、電子機器組立業に着手。
昭和39年7月	大阪市東住吉区に株式会社井上電機製作所（現アイコム株式会社 資本金500千円）を設立し、アマチュア用無線通信機器の製造販売を開始。
昭和45年7月	本社を大阪市平野区に新設・移転。
昭和51年2月	海上用無線通信機器分野へ進出。
12月	西ドイツ デュッセルドルフ市にIcom（Europe）GmbH（現・連結子会社）を設立、当社製品の販売を開始。
昭和53年4月	大阪市平野区に加美工場を新設。
6月	アイコム株式会社に商号変更。
昭和54年9月	アメリカ ワシントン州にIcom America, Inc.（現・連結子会社）を設立、当社製品の販売を開始。
昭和57年2月	陸上業務用無線通信機器分野へ進出。
10月	オーストラリア ヴィクトリア州にIcom（Australia）Pty., Ltd.（現・連結子会社）を設立、当社製品の販売を開始。
昭和61年9月	大阪市平野区に平野工場を新設、加美工場より移転。
昭和62年4月	東京都港区にR & Dセンターを設置。
昭和63年4月	和歌山県有田郡に生産子会社として和歌山アイコム株式会社（現・連結子会社）を設立、和歌山工場を新設。
平成元年2月	船舶用レーダー・魚群探知機等の無線応用機器分野へ進出。
平成2年12月	大阪証券取引所市場第二部に上場。
平成3年12月	資材センターを新設・移転。
平成4年11月	東京営業所とR & Dセンターを集約し、東京都墨田区に東京営業所、東京R & Dセンター（現ソリューション事業部）を新設・移転。
平成6年11月	奈良市にならやま研究所を新設。
平成7年7月	シンガポール駐在員事務所を開設。
9月	和歌山工場内に配送センターを移転。
平成9年4月	スペイン バルセロナの販売会社Icom Telecomunicaciones s.l.（現Icom Spain, S.L.（現・連結子会社））を買収。
平成10年2月	中華民国台北市にAsia Icom Inc.（現・連結子会社）を設立、同時に、シンガポール駐在員事務所を閉鎖。
8月	パーソナルコンピュータの販売を開始。
9月	ISO9001の認証を取得。
平成11年2月	大阪市平野区に販売子会社としてアイコム情報機器株式会社（現・連結子会社）を設立。
平成12年9月	本社を大阪市平野区に新設・移転し、旧本社を加美東事業所と名称変更。
平成13年1月	東京証券取引所市場第二部に上場。
3月	東京・大阪両証券取引所市場第一部に上場。
平成14年5月	配送センターを和歌山アイコム株式会社に移管。
平成15年3月	平野工場を平野事業所と名称変更。
5月	物流業務を和歌山アイコム株式会社に移管し、資材センターを閉鎖。
6月	ISO14001の認証を取得。
7月	ソリューション事業部を東京都中央区に移転。
平成17年10月	東京地区の営業拠点を東京都中央区に集約。
平成21年4月	和歌山県紀の川市に和歌山アイコム株式会社紀の川工場を新設。

3【事業の内容】

当企業集団は、アイコム㈱（以下当社という）及び連結子会社8社・持分法適用関連会社1社等により構成されており、無線通信機器及びコンピュータ機器の製造・販売を主要な事業内容としております。

当企業集団の事業に係わる位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

事業区分	売上区分	地域	主要な会社	
無線機事業	アマチュア用無線通信機器 陸上業務用無線通信機器 海上用無線通信機器 無線応用機器・無線付属機器	国内	当社、和歌山アイコム㈱ ㈱コムフォース	(計 3社)
		海外	Icom America, Inc. Icom (Europe) GmbH Icom (Australia) Pty., Ltd. Icom Spain, S.L., Asia Icom Inc. Icom America License Holding LLC	(計 6社)
コンピュータ事業	パソコン及びその周辺機器	国内	当社、和歌山アイコム㈱ アイコム情報機器㈱、㈱コムフォース	(計 4社)
		海外	Asia Icom Inc.	(計 1社)

(注) 各事業毎の会社数は、複数事業を営んでいる場合にはそれぞれに含めて数えております。

(無線機事業)

当事業の主な事業内容は、アマチュア用無線通信機器、陸上業務用無線通信機器、海上用無線通信機器等の製造及び販売であります。

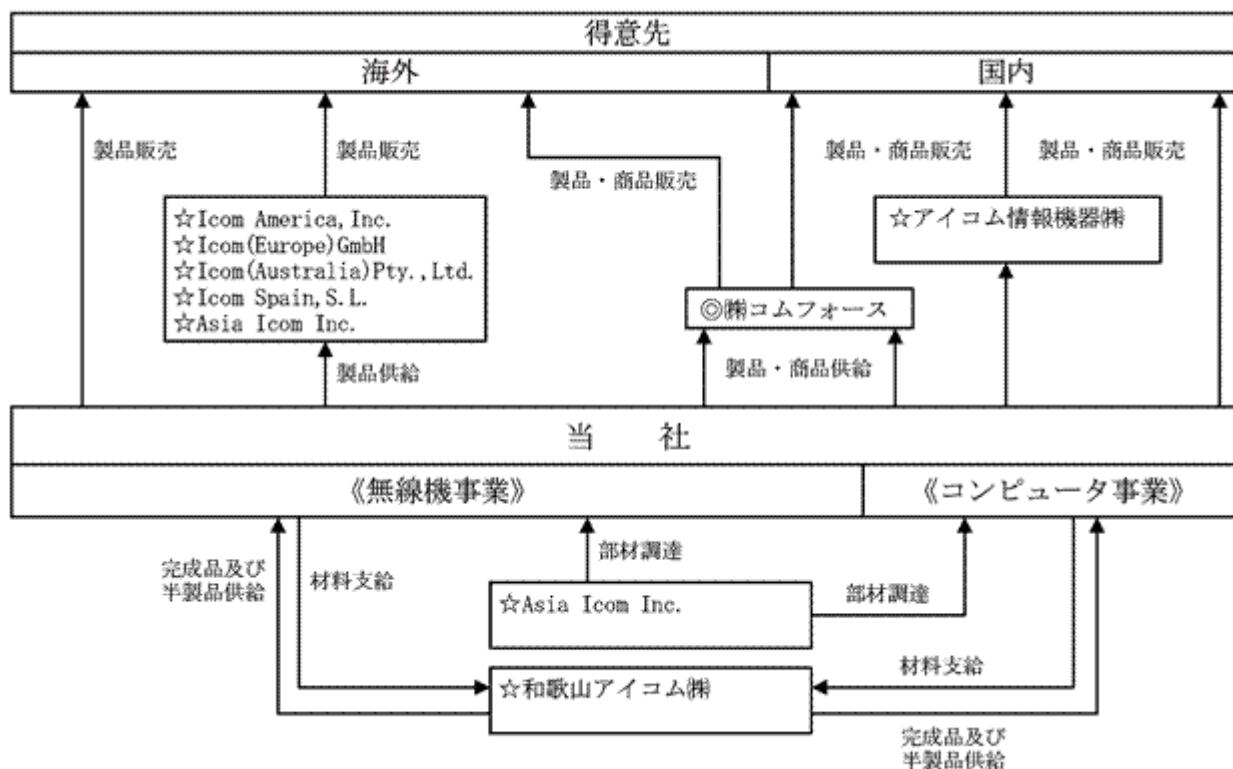
製造については、当社と子会社の和歌山アイコム㈱において行っており、部材の一部について子会社のAsia Icom Inc.から仕入れております。販売については、海外の主要な地域では子会社のIcom America, Inc.、Icom (Europe) GmbH、Icom (Australia) Pty., Ltd.、Icom Spain, S.L.、Asia Icom Inc.を通じて行っており、その他の地域と国内は当社と関連会社の㈱コムフォースが行っております。

(コンピュータ事業)

当事業の主な事業内容は、ルーターやビル間通信ユニット等無線LAN技術を利用したネットワーク機器の製造及び販売、DOS/Vパーツ等のパソコン関連機器の販売であります。

製造については、当社と子会社の和歌山アイコム㈱において行っており、部材の一部について子会社のAsia Icom Inc.から仕入れております。販売は、主として国内市場であり、当社、子会社のアイコム情報機器㈱及び関連会社の㈱コムフォースが行っております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



印は、連結子会社、 印は持分法適用関連会社であります。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業の 内容	議決権の所有 割合(%)	関係内容
(連結子会社)					
Icom America, Inc.	米国 ワシントン州	US \$ 10,000	無線機事業	100.0	当社製品を販売しております。 役員の兼任 2名
Icom (Europe) GmbH	ドイツ バード・ゾーデン・ アム・タウヌス市	EUR 43,971.10	"	100.0	当社製品を販売しております。 役員の兼任 1名
Icom (Australia) Pty., Ltd.	オーストラリア ヴィクトリア州	A \$ 208,750	"	100.0	当社製品を販売しております。 役員の兼任 1名
Icom Spain, S.L.	スペイン バルセロナ市	EUR 30,050.00	"	100.0 (0.2)	当社製品を販売しております。 役員の兼任 1名
Asia Icom Inc.	台湾 台北市	NT \$ 5,000,000	無線機事業 コンピュータ 事業	100.0	当社への部材の供給及び当社製品を販売し ております。 役員の兼任 2名
和歌山アイコム㈱	和歌山県 有田郡有田川町	350	"	100.0	当社製品を製造しております。 役員の兼任 3名
アイコム情報機器㈱	大阪市浪速区	99	コンピュータ 事業	100.0	当社商品及び製品を販売しております。 役員の兼任 3名
Icom America License Holding LLC	米国 ワシントン州	US \$ 50,000	無線機事業	100.0 (100.0)	Icom America, Inc使用の周波数ライセンス ホルダーであります。 役員の兼任 なし
(持分法適用関連会社)					
㈱コムフォース	東京都中央区	20	無線機事業 コンピュータ 事業	49.0	当社商品及び製品を販売しております。 役員の兼任 2名

(注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合を記載しております。

3 Icom America, Inc.及び和歌山アイコム㈱は特定子会社であります。

4 Icom America, Inc.については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えており、主要な損益情報等は次のとおりであります。

売上高	7,843百万円
経常利益	77百万円
当期純利益	38百万円
純資産額	2,919百万円
総資産額	5,154百万円

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
無線機事業	742
コンピュータ事業	55
全社(共通)	300
合計	1,097

(注) 従業員数は、当企業集団から当企業集団外への出向者を除き、当企業集団外から当企業集団への出向者を含む就業人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与(千円)
623	38歳 11ヶ月	14年 2ヶ月	5,259

(注) 1 従業員数は、当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む就業人員であります。
 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

該当事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における世界経済は、各国における積極的な経済刺激等の効果により、中国では内需を中心にいち早く回復がみられましたが、欧米諸国は引き続き個人消費の停滞や失業率の増加等から、回復感に乏しい状況が続きました。また、対米ドルを中心に円高傾向が続き、わが国の輸出産業にとっては厳しい環境となりました。

このような経済環境の中、当企業集団におきましては、経済発展の著しいBRICs市場の深耕、また、国内においても取り組みの薄かった市場への積極的な展開を行い実績が上がってまいりましたが、景気の停滞する欧米市場における需要低迷や円高の影響は補えず、売上高は大幅な減少となりました。

この結果、下記の表に示しますように、当連結会計年度の売上高は236億4千万円と、前期に比べ59億3千5百万円(20.1%)の減収となりました。また営業利益は4億3千万円と、前期に比べ23億5千4百万円(84.5%)の減益となり、経常利益も7億1千3百万円と、前期に比べ17億9千1百万円(71.5%)の減益、当期純利益は2億3千万円と、前期に比べ7億6千7百万円(76.9%)の減益となりました。

	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	当期純利益 (百万円)
当連結会計年度 (平成22年3月期)	23,640	430	713	230
前連結会計年度 (平成21年3月期)	29,575	2,784	2,504	997
前年同期比増減率	20.1%	84.5%	71.5%	76.9%

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

	無線機事業		コンピュータ事業	
	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	売上高 (百万円)	営業損失() (百万円)
当連結会計年度 (平成22年3月期)	22,351	498	1,288	67
前連結会計年度 (平成21年3月期)	27,715	2,872	1,859	87
前年同期比増減率	19.4%	82.7%	30.7%	-

「無線機事業」

アマチュア用無線通信機器におきましては、音量・音質等の基本性能を改善し、シンプル操作を可能としたデュオバンドFMトランシーバー、受信機能の強化と操作性の向上を果たした広帯域ハンディレシーバーを投入し、市場の活性化を図りましたが、円高及び世界的な景気の後退がアマチュア無線家の購買力にも影響を及ぼし、前期比25.3%の減収となりました。

陸上業務用無線通信機器におきましては、国内市場向けには、電波干渉に強い上位製品と同等の受信特性を備えたVHF帯携帯型無線機、簡単な登録手続で利用出来る高出力デジタル簡易無線機等を投入し、また海外市場向けには、音声出力回路の大幅な改善や、大型スピーカーを搭載しつつ低価格を実現した、VHF及びUHF帯シングルバンド携帯型無線機、連絡用携帯機として徹底したコストダウンを図ったVHF帯シングルバンド携帯型無線機等を新たに投入するとともに、デジタル通信機能(IDAS)を搭載可能な一般業務用ハンドヘルド機等が売上げを伸ばしましたが、円高及び海外市場の低迷等により、前期比24.9%の減収となりました。

海上用無線通信機器におきましては、国内で使用可能となりました船舶共通通信システム(国際VHF)対応無線機器を、他社に先駆けて市場に投入する等の対応を行ってまいりましたが、長期化する世界的なマリン市場の低迷と円高により、前期比11.4%の減収となりました。

「コンピュータ事業」

デジタル簡易無線機器、特定小電力無線機器、IP電話機間のシームレスな通信を可能にするインターフェース機器を新たなビジネスコミュニケーション製品として市場に投入しましたが、DOS/Vパーツ販売の低迷等により、前期比30.7%の減収となりました。

所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

日本[当社、和歌山アイコム㈱、アイコム情報機器㈱]

外部顧客に対する売上高は134億9千3百万円(前年同期比17.4%減)、営業損失は1億8千2百万円(前年同期は20億1千9百万円の営業利益)となりました。

北米[Icom America, Inc.]

外部顧客に対する売上高は78億3千1百万円(前年同期比22.9%減)、営業利益は1億7千5百万円(前年同期比53.5%減)となりました。

ヨーロッパ[Icom (Europe) GmbH, Icom Spain, S.L.]

外部顧客に対する売上高は12億1千7百万円(前年同期比30.9%減)、営業利益は1千4百万円(前年同期比88.4%減)となりました。

アジア・オセアニア[Icom (Australia) Pty., Ltd., Asia Icom Inc.]

外部顧客に対する売上高は10億9千6百万円(前年同期比16.1%減)、営業利益は1億2千8百万円(前年同期比32.6%減)となりました。

(2) キャッシュ・フロー - の状況

当連結会計年度の現金及び現金同等物は249億8千3百万円となり、前期末に比べ17億8千6百万円増加しました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、前期に比べ15億5千7百万円増加し29億4千1百万円(前期比112.5%増)となりました。主な変動要因は、たな卸資産の減少による影響額27億7百万円及び法人税等の支払額の減少による影響額14億5千9百万円等の増加要因と、売上債権の増加による影響額11億2千4百万円、為替差損益による影響額8億7千4百万円及び税金等調整前当期純利益の減少8億2千1百万円等の減少要因によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形及び無形固定資産の取得による6億8千3百万円及び預入期間3ヶ月超定期預金の増減による6億3百万円等の資金の減少と、投資有価証券の売買による2億8千9百万円及び利息及び配当金の受取による1億5千7百万円等の資金の増加により7億4千6百万円の資金の減少(前期29億8千4百万円の減少)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払額4億4千4百万円の支出等により4億4千5百万円の資金の減少(前期4億3千4百万円の減少)となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	品目	金額(百万円)	前年同期比(%)
無線機事業	アマチュア用無線通信機器	3,417	61.1
	陸上業務用無線通信機器	7,578	65.5
	海上用無線通信機器	2,154	83.9
	その他	4,249	80.6
	小計	17,399	69.6
コンピュータ事業	パソコン関連機器	707	53.1
合計		18,107	68.8

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2 金額は、販売価格によっております。
 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

当連結会計年度における商品仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
無線機事業	522	75.1
コンピュータ事業	319	66.4
合計	841	71.5

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2 金額は、仕入価格によっております。
 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注実績

当企業集団の製品は、需要予測による見込生産を行っており、原則として受注生産は行っておりません。

(4) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	品目	金額(百万円)	前年同期比(%)
無線機事業	アマチュア用無線通信機器	4,257	74.7
	陸上業務用無線通信機器	9,887	75.1
	海上用無線通信機器	2,565	88.6
	その他	5,641	94.6
	小計	22,351	80.6
コンピュータ事業	パソコン関連機器	1,288	69.3
合計		23,640	79.9

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2 金額は、販売価格によっております。
 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

この数年間を見ましても、世界経済の変動、新興国の躍進、恒常化する為替相場での円高等、当企業集団を取り巻く事業環境が大きく変化中、次のような課題に取り組むことで、現状を打破してまいります。

無線機事業におきましては、先進国を中心とした世界の各種無線通信方式は、限りある資源である周波数の有効利用と、情報通信における可能性を最大限に高めることの出来るデジタル化の流れが、携帯電話やデジタルテレビ放送に見られますように急速に進む中、当企業集団が主事業としております業務用無線通信におきましては、米国のパブリックセーフティ(公共安全)向けデジタル通信標準規格(APCO P25)や、欧州における公共保安用デジタル通信システム(TETRA)に対しまして、比較的低価格なシステム構築が可能なデジタル無線通信方式として、当企業集団と世界の通信機企業とが任意団体「NXDN Forum」を設立し推進活動を行っています。民間企業向け業務用無線システム標準規格「NXDN」方式に準拠した、6.25kHz狭帯域FDMA方式デジタル無線機器(IDAS)を積極的に展開するとともに、欧州におきましても同様の任意団体「dPMR MOU」を設立し、各国、各団体におけるデジタル通信方式の採用動向に合わせた普及活動を行ってまいります。

また新興国を中心に求められます、従来のアナログ無線通信機器の低価格化につきましては、海外生産部材の採用範囲を見直すとともに、シンプル設計思想に基づく、使用部材の標準化、組立の自動化、無調整化等に取り組み、またラインアップを充実させることで、市場のニーズに対応してまいります。

コンピュータ事業におきましては、DOS/Vパーツの需要減等により売上高が減少傾向にありますが、今後もキャリア(通信事業者)向け製品の拡大を図るとともに、商品販売では、販売方法の見直しを行うことで業務の効率化を徹底し、利益率の改善を図ってまいります。

企業活動において、環境経営が一層要求されます中、当企業集団におきましても、CO₂(換算)排出量の削減に目標値を定める等、製品設計はもとより、総ての企業活動におきまして環境対応に取り組んでまいります。

4【事業等のリスク】

当企業集団の経営成績、株価、財政状態に影響を及ぼす可能性のある事項には以下のようなものがあります。なお、文中における将来に対する事項は有価証券報告書提出日現在において当社が判断したものであります。

(1) 為替相場の変動による影響について

当企業集団の連結売上高に占める海外売上高の割合は、平成20年3月期81.3%、平成21年3月期79.0%、平成22年3月期72.6%と高水準であり、為替相場の変動が当企業集団の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 世界情勢による影響について

世界各地で勃発する戦争や疫病、災害等により、原材料の価格高騰や入手が困難な状況が発生した場合には、当企業集団の業績に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

当企業集団における研究開発活動は、連結財務諸表を作成する当社及びIcom America, Inc.が行っており、当連結会計年度における当企業集団全体の研究開発費は27億6千3百万円であります。

当企業集団は、無線通信機器のスペシャリスト企業として今日まで歩んでまいりましたが、今後も世界の通信機器市場における地位を確固たるものにすべく、世界の通信機器市場の動向を、顧客の目線に重点を置くことで吸収し、市場のニーズに合致した製品を今後も供給してまいります。また、今後の取り組みとしまして、環境経営に対応した製品を開発してまいります。

無線機事業

アマチュア用無線通信機器

- ・BTL回路と大型スピーカーを搭載することで、大音量と聞き取りやすさを実現し、乾電池・2次電池・外部電源での使用が可能なVHF/UHF帯携帯型無線機を開発しました。
- ・クラストップのAF出力を実現するとともに、従来機から引き継いだ評価の高い受信性能を維持し、受信消費電力を低減した携帯型受信機を開発しました。

陸上業務用無線通信機器

- ・申請だけで誰でも使え、屋外でのハードな使用にも対応し、防水機能も備えた高出力携帯型デジタル簡易無線機を開発しました。
- ・既存製品の受信回路を改良することで受信性能を強化した、他局との電波干渉に強い携帯型一般業務用無線機を開発しました。
- ・大型スピーカーを搭載し、パワーアンプに新FETを採用することで低消費電力化を図り、乾電池・Li-Ion・Ni-MHでの運用を可能としたVHF、UHF帯携帯型業務用無線機を開発しました。
- ・パワーアンプに新FETを採用し送信時の消費電流を押さえるとともに、大音量の出力を可能とするAF回路を採用しつつ、徹底してコストダウンを図ったVHF帯携帯型業務用無線機を開発しました。

海上用無線通信機器

- ・国内向け船舶共通通信システム(国際VHF)対応の携帯型無線機、及び固定型無線機を開発しました。

なお、当連結会計年度における当事業セグメントに係る研究開発費は25億7千2百万円であります。

コンピュータ事業

- ・IEEE802.11n規格に対応するとともに、2.4GHz帯と5GHz帯の2波同時通信が可能な、高レベルなセキュリティ機能を有する、高機能タイプ屋内アクセスポイントを開発しました。
- ・無線システムとVoIPネットワークを融合するとともに、複数周波数の無線システムをシームレスに接続することが可能なインターフェース機を開発しました。

なお、当連結会計年度における当事業セグメントに係る研究開発費は1億9千万円であります。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態

(資産)

総資産は前連結会計年度比1億5百万円増加し、493億5千万円となりました。

主な内訳は、現金及び預金の増加27億7千3百万円等の増加要因と棚卸資産の減少14億3千8百万円、有形及び無形固定資産の減少9億5百万円、流動資産の繰延税金資産の減少3億2千7百万円等の減少要因によるものであります。

(負債)

負債合計は前連結会計年度比1千6百万円減少し、34億8千8百万円となりました。

主な内訳は、未払金の減少2億5千3百万円、未払法人税等の減少8千万円、未払費用の減少5千6百万円、賞与引当金の減少1千4百万円等の減少要因と退職給付引当金の増加2億4千5百万円、買掛金の増加1億9千7百万円等の増加要因によるものであります。

(純資産)

純資産合計は前連結会計年度比1億2千2百万円増加し、458億6千1百万円となりました。

増加要因は当期純利益2億3千万円、為替換算調整勘定の増加1億8千4百万円、その他有価証券評価差額金の増加1億5千2百万円であり、主な減少要因は剰余金の配当4億4千4百万円等によるものであります。以上の結果、自己資本比率は92.9%から変動しておりません。

(2) 経営成績

「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (1) 業績」を参照願います。

(3) キャッシュ・フローの状況

「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」を参照願います。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資の総額は4億4千8百万円で、その内訳は有形固定資産3億9千7百万円、無形固定資産5千万円であります。

事業の種類別セグメントについては、無線機事業で4億3千3百万円、コンピュータ事業で1千4百万円の設備投資を実施いたしました。

2【主要な設備の状況】

当企業集団における主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成22年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)				従業員数 (名)	
			建物及び構 築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	その他		合計
加美東事業所 (大阪市平野区)	無線機事業 コンピュータ 事業	生産、仕入	86	1	165 (1,068)	64	318	104
本社 (大阪市平野区)	無線機事業 コンピュータ 事業	管理、電算	396	3	846 (2,090)	26	1,272	128
平野事業所 (大阪市平野区)	無線機事業 コンピュータ 事業	研究開発	93	3	396 (1,783)	78	571	189
加美事業所 (大阪市平野区)	無線機事業 コンピュータ 事業	販売、修理	10	0	53 (779)	14	78	46
加美南事業所 (大阪市平野区)	コンピュータ 事業	コンピュータ 機器の仕入れ 生産、販売	6	0	15 (356)	0	22	2
東京事業所 (東京都中央区)	無線機事業 コンピュータ 事業	販売、研究開 発、管理	20	0	-	52	73	137
ならやま研究所 (奈良県奈良市)	無線機事業	研究開発	50	0	1,302 (6,354)	7	1,360	11
和歌山アイコム (和歌山県有田郡有田川町)	無線機事業 コンピュータ 事業	無線通信機器 コンピュータ 機器の生産	1,559	5	760 (65,110)	79	2,405	-

(注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定は含まれておりません。なお、金額には消費税等は含まれておりません。

2 帳簿価額「その他」は、工具器具及び備品、有形固定資産その他であります。

3 上記の事業所の内東京事業所は「建物及び構築物」を賃借しており、「建物及び構築物」の帳簿価額は、賃借物件への内部造作等を示しております。

なお、年間賃借料は、1億8千6百万円(消費税等を除く)であります。

4 上記の事業所の内和歌山アイコムは、連結子会社である和歌山アイコム(株)への賃貸設備を記載しております。

(2) 国内子会社

平成22年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)				従業員数 (名)
				建物及び構築物	機械装置及び運搬具	その他	合計	
和歌山アイコム㈱	本社 和歌山県 有田郡有田川町	無線機事業 コンピュータ事業	生産設備	94	257	142	493	304
アイコム 情報機器㈱	本社 大阪市浪速区	コンピュータ事業	販売	0	-	0	0	4

(注) 1 帳簿価額「その他」は、工具器具及び備品、有形固定資産その他であります。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 在外子会社

平成22年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)				従業員数 (名)	
				建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他		合計
Icom America, Inc.	本社 米国 ワシントン州	無線機事業	販売	114	1	131 (11,763) <(1,970)>	132	379	117
Icom (Europe) GmbH	本社 ドイツ バード・ゾーデン・ アム・タウヌス市	無線機事業	販売	1	2	-	2	7	12
Icom (Australia) Pty., Ltd.	本社 オーストラリア ヴィクトリア州	無線機事業	販売	103	25	71 (2,561.74)	4	204	22
Icom Spain, S.L.	本社 スペイン バルセロナ市	無線機事業	販売	0	-	-	1	1	10
Asia Icom Inc.	本社 台湾 台北市	無線機事業 コンピュータ事業	販売	-	-	-	0	0	5

(注) 上記中< >は、内書で連結会社以外への賃貸設備を記載しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当企業集団の設備投資については、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。設備計画は原則的に連結会社各社が個別に策定しておりますが、計画策定にあたっては、グループ会議において提出会社を中心に調整を図っております。

(1) 重要な設備の新設等

重要な設備の新設等の計画はありません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	34,000,000
計	34,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成22年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成22年6月25日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	14,850,000	14,850,000	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	14,850,000	14,850,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後に開始する事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成3年5月20日	3,850,000	14,850,000	-	7,081	-	10,449

(注) これに伴い、同日付で、平成3年3月31日最終の株主名簿に記載された株主に対し、その所有株式1株につき、0.35株の割合をもって無償新株式を発行いたしました。

(6)【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株 式の状況 (株)	
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	1	33	17	75	86	2	3,403	3,617	-
所有株式数 (単元)	13	27,971	189	31,506	46,573	12	42,140	148,404	9,600
所有株式数の 割合(%)	0.01	18.85	0.13	21.23	31.37	0.01	28.40	100.00	-

(注) 自己株式31,119株は、「個人その他」に311単元、「単元未満株式の状況」に19株含まれております。

(7)【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
井上 徳造	大阪市住吉区	1,868	12.58
ステートストリートバンクアンド トラストカンパニー (常任代理人 香港上海銀行東京支 店)	P.O.BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	1,757	11.83
ギガパレス㈱	大阪市浪速区日本橋3丁目8番15号	1,472	9.91
財団法人アイコム電子通信工学振 興財団	大阪市平野区加美南1丁目1番32号	1,000	6.73
ノーザントラストカンパニー(エ イブイエフシー)サブアカウント アメリカンクライアント (常任代理人 香港上海銀行東京支 店)	50 BANK STREET CANARY WH ARF LONDON E14 5NT, UK (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	580	3.91
ステートストリートバンクアンド トラストカンパニー (常任代理人 ㈱みずほコーポー レート銀行決済営業部)	P.O.BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都中央区月島4丁目16-13)	572	3.85
㈱ケンウッド	東京都八王子市石川町2967番地3	445	3.00
日本マスタートラスト信託銀行㈱ (信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	437	2.94
日本トラスティ・サービス信託銀 行㈱(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	363	2.44
明治安田生命保険(相) (常任代理人 資産管理サービス信 託銀行㈱)	東京都千代田区丸の内2丁目1-1 (東京都中央区晴海1丁目8-12 晴海アイランドトリトンスクエアオ フィスタワーZ棟)	343	2.31
計	-	8,842	59.54

(注) 1 上記の株主の持株数には、信託業務又は株式保管業務に係る株式数が含まれている場合があります。

2 インターナショナル・パリュール・アドバイザーズ・エル・エル・シーから、変更報告書(報告義務発生日 平成22年2月26日)の提出があり、次のとおり株式を所有している旨報告を受けておりますが、当期末現在における当該法人名義の実質所有株式数の確認ができませんので、上記「大株主の状況」では考慮しておりません。

氏名又は名称	住所又は本店所在地	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
インターナショナル・パリュール ・アドバイザーズ・エル・エル ・シー	645 Madison Avenue, 12th Floor, New York, NY 10022	1,522	10.25

3 ファースト・イーグル・インベストメント・マネジメント・エルエルシーから、変更報告書(報告義務発生日 平成21年12月15日)の提出があり、次のとおり株式を所有している旨報告を受けておりますが、当期末現在における当該法人名義の実質所有株式数の確認ができませんので、上記「大株主の状況」では考慮しておりません。

氏名又は名称	住所又は本店所在地	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
ファースト・イーグル・インベ ストメント・マネジメント・エ ルエルシー	1345 Avenue of the Americas, New York, NY 10105-4300 U.S.A.	897	6.04

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 31,100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,809,300	148,093	-
単元未満株式	普通株式 9,600	-	-
発行済株式総数	14,850,000	-	-
総株主の議決権	-	148,093	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式19株が含まれております。

【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) アイコム株式会社	大阪市平野区加美南 1丁目1-32	31,100	-	31,100	0.21
計	-	31,100	-	31,100	0.21

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	280	576,015
当期間における取得自己株式	50	129,150

(注) 当期間における取得自己株式には、平成22年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数を含めておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(単元未満株式の売渡請求による売渡)	-	-	-	-
保有自己株式数	31,119	-	31,169	-

(注) 1 当期間における処理自己株式には、平成22年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡による株式は含まれておりません。

2 当期間における保有自己株式数には、平成22年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は株主への利益還元を重要な経営課題のひとつとして考えております。

配当につきましては安定的な利益の還元を重視しつつ、連結業績の動向を勘案した利益配分を行うことを基本とし、内部留保金につきましては急速な技術革新に対応した積極的な設備投資・研究開発投資を行い、新製品・新技術の開発に努め、会社の競争力を強化することにより企業価値の増大を図ることをもって株主に貢献したいと考えております。

当社は、中間配当を行うことができる旨を定款に定めており、剰余金の配当は中間配当及び期末配当の年2回を基本としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

(注) 当事業年度の剰余金の配当は以下のとおりであります。

剰余金の配当	決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
中間配当 (基準日：平成21年9月30日)	平成21年10月30日 取締役会決議	148	10
期末配当 (基準日：平成22年3月31日)	平成22年6月25日 定時株主総会決議	148	10

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第42期	第43期	第44期	第45期	第46期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
最高(円)	4,610	4,250	3,750	2,920	2,480
最低(円)	2,555	2,665	2,215	1,480	1,785

(注) 株価は東京証券取引所市場第一部におけるものです。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年10月	11月	12月	平成22年1月	2月	3月
最高(円)	2,345	2,205	2,085	2,293	2,348	2,480
最低(円)	2,135	1,785	1,804	1,993	2,001	2,260

(注) 株価は東京証券取引所市場第一部におけるものです。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長	-	井上 徳造	昭和6年2月23日生	昭和29年4月 昭和39年7月 平成18年6月	井上電機製作所を創業 ㈱井上電機製作所(現当社)設立 代表取締役社長 代表取締役会長(現任)	(注)4	1,868
代表取締役 社長	-	福井 勉	昭和24年10月28日生	平成元年12月 平成3年4月 平成4年6月 平成4年6月 平成7年1月 平成9年4月 平成10年2月 平成11年6月 平成14年2月 平成15年7月 平成18年6月	当社入社 経理部長 取締役 Icom(Australia)Pty., Ltd. 代表取締役社長(現任) Icom(Europe)GmbH 代表取締役社長(現任) Icom Telecomunicaciones s.l. (現 Icom Spain, S.L.)代表取締 役社長(現任) Asia Icom Inc. 理事長(現任) 常務取締役 経営企画室長 代表取締役専務取締役 代表取締役社長(現任)	(注)4	8
常務取締役	ソリュー ション事業 部部長	小川 伸郎	昭和21年6月20日生	平成9年2月 平成10年4月 平成11年6月 平成18年6月	当社入社、東京R&D部長 ソリューション事業部部長(現任) 取締役 常務取締役(現任)	(注)4	2
取締役	技術開発部 長	櫻井 紀佳	昭和17年4月12日生	昭和40年7月 昭和62年7月 昭和63年6月 平成3年6月 平成5年7月 平成20年6月 平成22年6月	当社入社 技術開発部長(現任) 取締役 常務取締役 取締役 執行役員 取締役(現任)	(注)4	34
取締役	非常勤	糸山 太一郎	昭和46年8月24日生	平成9年3月 平成9年4月 平成11年6月 平成20年4月	㈱三和銀行退職 新日本観光㈱取締役 当社 取締役(現任) 新日本観光㈱代表取締役社長(現 任)	(注)4	-
監査役	常勤	和田 壽洋	昭和22年1月19日生	昭和48年10月 昭和62年7月 平成13年3月 平成17年6月	当社入社 製造部長 経営企画室専任部長 常勤監査役(現任)	(注)5	31
監査役	-	梅本 弘	昭和16年9月5日生	昭和51年4月 平成12年6月 平成15年1月	弁護士登録 当社監査役(現任) 弁護士法人栄光 代表社員(現任)	(注)6	1
監査役	-	杉本 勝徳	昭和16年4月24日生	昭和47年11月 昭和60年4月 平成7年4月 平成14年4月 平成15年6月	弁理士登録 杉本特許事務所 代表者(現任) 日本弁理士会副会長 同 近畿支部長 当社監査役(現任)	(注)6	1
計							1,946

(注)1 所有株式数は千株未満を切り捨てて表示しております。

2 取締役糸山太一郎は社外取締役であります。

3 監査役梅本弘、杉本勝徳は社外監査役であります。

4 取締役の任期は、平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

5 監査役和田壽洋の任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 監査役梅本弘、杉本勝徳の任期は、平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

7 当社は、「執行役員制度」を導入しております。()内は現役職又は担当

執行役員	播磨 正隆	(メディア技術部長)
執行役員	加本 正則	(総務部長)
執行役員	清水 洋司	(第4設計部長兼商品戦略部担当)
執行役員	奥村 紀久二	(生産本部長)
執行役員	山崎 青志	(国内営業部長)
執行役員	中岡 洋詞	(Icom America, Inc.担当)
執行役員	金子 正和	(生産本部資材部長)
執行役員	渡辺 孝之	(品質保証部長)
執行役員	辻内 多佳志	(設計管理部長)

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

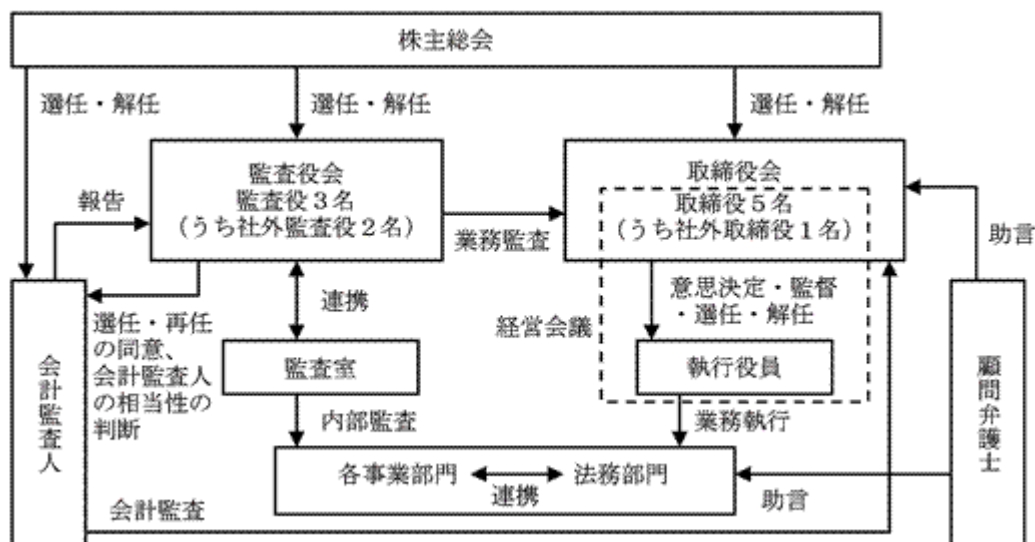
(企業統治の体制の概要及び当該企業統治の体制を採用する理由)

当社は、監査役会設置会社であり執行役員制度を採用しております。

取締役会の他、月次の営業状況をはじめ経営情報を共有し、経営上の課題やリスク等を検討する会議として経営会議を設置しております。経営会議は監査役を含む役員、執行役員及び主要な部長クラスが出席し、原則月1回の頻度で開催します。

取締役5名のうち社外取締役1名を選任しており、社外取締役・社外監査役が独立した立場から経営の監視監督を行い、また業務執行取締役間の相互の牽制、監査役会と会計監査人及び内部監査部門(監査室)との連携を密にすることにより、経営の意思決定と業務執行に対する監督機能は合理的に確保され则认为、現在の体制を採用しております。

なお、当社と社外取締役及び社外監査役との間で会社法第423条第1項の損害賠償責任について、職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは、法令に定める最低責任限度額を限度とする契約(責任限定契約)を締結しております。



(内部統制システムの整備の状況)

イ コンプライアンス体制

行動基準の明示、コンプライアンス規程等の制定、内部通報制度の整備を行うとともに、各部門と法務課が連携をとり法令及び社会的規範の遵守に取り組んでおります。また必要に応じ顧問弁護士のアドバイスを受けております。

ロ 取締役又は使用人の職務の遂行に係る情報の保存及び管理に関する体制

文書管理、情報セキュリティ管理に関する規程等を制定しております。

ハ 企業集団における業務の適正を確保するための体制

関係会社管理規程を制定するとともに、原則月次で開催される経営会議に子会社の情報が報告される体制を整備しております。

(リスク管理体制の整備の状況)

与信管理、不正の防止、子会社の管理等必要な事項を社内規程等に定めるとともに、危険に関する予兆が取締役会等の社内主要会議に報告される体制を整備しております。また各部門と法務課が連携をとりながらリスク管理を行い、必要に応じて顧問弁護士のアドバイスを受けております。

内部監査及び監査役監査の状況

内部監査については、監査室が4名の体制で部門別業務監査を実施しており監査の結果、改善の必要がある部門に対しては常勤監査役が出席のもと監査報告会を実施し、改善点を明確にしたうえで提言を行っております。監査役監査については、3名（常勤1名、社外監査役2名）の体制で、各事業所の内部統制システムの整備・運用状況及び法令遵守状況を中心に監視・監督を行い、企業不祥事の未然防止に努めております。また、期末決算毎に、棚卸監査スケジュールに沿って常勤監査役が会計監査人の現物実査に立会するとともに、定期的にミーティング（年3回）を行い意見交換を実施しております。

社外取締役及び社外監査役

（員数）

社外取締役1名・社外監査役2名

（選任状況及び独立性に関する考え方、並びに人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係等）

- イ 社外取締役 糸山太一郎氏は、異業種企業の役員であり幅広い知見を有するため社外取締役として選任しております。また業務執行取締役等を兼務している他の法人等と当社との間には、当該社外取締役の独立性に影響を与えるような重要な取引はなく、その幅広い知見から独立の立場で経営に対する監督及び助言を行っております。
- ロ 社外監査役 梅本弘氏は、弁護士及び異業種企業の社外役員として幅広い知見を有するため社外監査役として選任しております。また当該社外監査役が代表社員を務める弁護士法人栄光と当社とは、法律顧問契約を締結しておりますが、当該社外監査役の独立性に影響を与えるような多額の金銭の支払いはなく、その専門性と幅広い知見から独立の立場で経営に対する監督及び助言を行っております。
- ハ 社外監査役 杉本勝徳氏は、弁理士会及び所属団体の主要役員の他、様々な経験により得た幅広い知見を有するため社外監査役として選任しております。また当該社外監査役が代表者を務める杉本特許事務所と当社とは、知的財産権に関する顧問契約を締結しておりますが、その幅広い知見に加えて取引を通じて得られる情報から他の社外役員と同様に独立の視点で経営に対する監督及び助言を行っております。

（当該社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係）

社外監査役を含む監査役会と内部監査部門（監査室）及び会計監査人との連携は、前記「内部監査及び監査役監査の状況」に記載のことを中心に、定期的又は必要の都度、情報や意見の交換を行います。また社外取締役は、必要の都度、監査役会及び会計監査人と情報や意見の交換を行います。全社的な内部統制を行う総務部は、社外役員、監査役、会計監査人及び内部監査部門より重要な指摘があれば直ちに必要な対策の検討を行います。

取締役の選任決議の要件及び定数

取締役の選任決議は議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらないものとする旨、また取締役の定数は7名以内とする旨を定款で定めております。

自己株式の取得

自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

特別決議の要件

株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める決議（特別決議）は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

中間配当の決定機関

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

会計監査の状況

< 業務を執行した公認会計士 >

氏名：阿部修二（新日本有限責任監査法人）

氏名：林 由佳（新日本有限責任監査法人）

< 会計監査業務に係る補助者の構成 >

公認会計士 6名

その他 6名

役員報酬等

イ 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額（千円）	報酬等の種類別の総額		対象となる役員の員数 （人）
		基本報酬（千円）		
取締役 （社外取締役を除く）	85,170	85,170		3
監査役 （社外監査役を除く）	11,040	11,040		1
社外役員	10,800	10,800		3

ロ 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容

当社は、決定に関する具体的な方針は定めておりませんが、株主総会で決議された報酬額（取締役 年額150万円以内、監査役 年額30万円以内）の範囲内で、会社業績及び個人業績等を勘案し決定しております。

株式の保有状況

イ 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

8 銘柄 416百万円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額（百万円）	保有目的
ホシデン（株）	162,700	198	業務上関係を有する企業への政策投資
JVC・ケンウッド・ホールディングス（株）	5,069,000	197	技術提携を伴う政策投資
極東開発工業（株）	32,010	11	持ち合い

ハ 保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

	前事業年度（百万円）	当事業年度（百万円）			
		貸借対照表計上額の合計額	貸借対照表計上額の合計額	受取配当金の合計額	売却損益の合計額
非上場株式	-	56	-	-	（注）
上記以外の株式	-	26	0	4	7

（注）非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「評価損益の合計額」は記載しておりません。

(2) 【 監査報酬の内容等】

【 監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	33	-	33	-
連結子会社	-	-	-	-
計	33	-	33	-

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

当社の連結子会社であるIcom(Europe)GmbHは、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているErnst&Youngに対して、30,900EURの報酬を支払っております。

(当連結会計年度)

当社の連結子会社であるIcom(Europe)GmbHは、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているErnst&Youngに対して、53,033.54EURの報酬を支払っております。

【 監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【 監査報酬の決定方針】

監査報酬の決定に関する方針は特に定めておりませんが、一般的相場や監査日数を勘案の上、監査役会の同意を得て決定しております。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の連結財務諸表及び前事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の財務諸表並びに当連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の連結財務諸表及び当事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、または会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

1【連結財務諸表等】
 (1)【連結財務諸表】
 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	23,477	26,251
受取手形及び売掛金	3,684	4,207
有価証券	93	199
商品及び製品	4,134	2,739
仕掛品	65	86
原材料及び貯蔵品	1,697	1,632
繰延税金資産	569	242
その他	1,447	1,285
貸倒引当金	58	35
流動資産合計	35,111	36,609
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,733	2,583
機械装置及び運搬具（純額）	313	301
土地	3,827	3,840
建設仮勘定	1,276	8
その他（純額）	1,310	870
有形固定資産合計	8,462 ₁	7,604 ₁
無形固定資産	293	245
投資その他の資産		
投資有価証券	2 1,833	2 1,687
繰延税金資産	739	618
前払年金費用	16	-
その他	2,835	2,627
貸倒引当金	48	43
投資その他の資産合計	5,377	4,889
固定資産合計	14,133	12,740
資産合計	49,245	49,350

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,006	1,204
未払金	605	351
未払法人税等	89	9
賞与引当金	406	391
繰延税金負債	1	-
製品保証引当金	66	59
その他	680	594
流動負債合計	2,857	2,611
固定負債		
退職給付引当金	31	277
その他	616	600
固定負債合計	648	877
負債合計	3,505	3,488
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,081	7,081
資本剰余金	10,449	10,449
利益剰余金	28,984	28,769
自己株式	101	101
株主資本合計	46,413	46,198
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	127	25
為替換算調整勘定	546	362
評価・換算差額等合計	674	337
純資産合計	45,739	45,861
負債純資産合計	49,245	49,350

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高	29,575	23,640
売上原価	17,435 ₁	14,942 ₁
売上総利益	12,139	8,698
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	805	495
荷造運搬費	322	285
貸倒引当金繰入額	41	1
給料及び手当	2,206	2,094
福利厚生費	585	545
賞与引当金繰入額	141	125
退職給付引当金繰入額	156	172
旅費及び交通費	212	169
減価償却費	174	147
支払手数料	634	552
租税公課	127	119
試験研究費	3,021 ₄	2,763 ₄
賃借料	168	176
その他	753	619
販売費及び一般管理費合計	9,354	8,267
営業利益	2,784	430
営業外収益		
受取利息	337	154
受取配当金	35	9
投資有価証券売却益	11	6
為替差益	-	156
受取保険金	89	0
その他	141	141
営業外収益合計	614	469
営業外費用		
売上割引	242	170
為替差損	620	-
その他	31	15
営業外費用合計	894	186
経常利益	2,504	713
特別利益		
固定資産売却益	0 ₂	0 ₂
貸倒引当金戻入額	2	9
特別利益合計	2	9

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
特別損失		
固定資産除却損	3 14	3 11
投資有価証券評価損	960	0
特別損失合計	975	12
税金等調整前当期純利益	1,532	710
法人税、住民税及び事業税	806	141
法人税等調整額	271	338
法人税等合計	534	480
当期純利益	997	230

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	7,081	7,081
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	7,081	7,081
資本剰余金		
前期末残高	10,449	10,449
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	10,449	10,449
利益剰余金		
前期末残高	28,673	28,984
当期変動額		
剰余金の配当	591	444
当期純利益	997	230
自己株式の処分	95	-
当期変動額合計	310	214
当期末残高	28,984	28,769
自己株式		
前期末残高	353	101
当期変動額		
自己株式の取得	0	0
自己株式の処分	253	-
当期変動額合計	252	0
当期末残高	101	101
株主資本合計		
前期末残高	45,849	46,413
当期変動額		
剰余金の配当	591	444
当期純利益	997	230
自己株式の取得	0	0
自己株式の処分	157	-
当期変動額合計	563	214
当期末残高	46,413	46,198

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	260	127
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	133	152
当期変動額合計	133	152
当期末残高	127	25
為替換算調整勘定		
前期末残高	156	546
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	702	184
当期変動額合計	702	184
当期末残高	546	362
評価・換算差額等合計		
前期末残高	104	674
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	569	336
当期変動額合計	569	336
当期末残高	674	337
純資産合計		
前期末残高	45,744	45,739
当期変動額		
剰余金の配当	591	444
当期純利益	997	230
自己株式の取得	0	0
自己株式の処分	157	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	569	336
当期変動額合計	5	122
当期末残高	45,739	45,861

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,532	710
減価償却費	1,649	1,362
受取利息及び受取配当金	372	163
為替差損益（ は益）	814	60
売上債権の増減額（ は増加）	573	551
たな卸資産の増減額（ は増加）	1,442	1,265
仕入債務の増減額（ は減少）	548	295
その他	915	361
小計	3,121	3,219
法人税等の支払額	1,737	277
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,384	2,941
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額（ は増加）	454	603
有価証券の売却による収入	301	99
有形固定資産の取得による支出	2,253	619
無形固定資産の取得による支出	111	64
投資有価証券の取得による支出	1,231	313
投資有価証券の売却による収入	561	603
利息及び配当金の受取額	371	157
その他	167	4
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,984	746
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	0	0
自己株式の売却による収入	157	-
配当金の支払額	591	444
財務活動によるキャッシュ・フロー	434	445
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,066	36
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	3,100	1,786
現金及び現金同等物の期首残高	26,297	1 23,196
現金及び現金同等物の期末残高	1 23,196	1 24,983

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 8社 ・ Icom America, Inc. ・ Icom (Europe) GmbH ・ Icom (Australia) Pty., Ltd. ・ 和歌山アイコム(株) ・ Icom Spain, S.L. ・ Asia Icom Inc. ・ アイコム情報機器(株) ・ Icom America License Holding LLC	同左
2 持分法の適用に関する事項	(1) 持分法を適用した関連会社... 1社 ・ (株)コムフォース (2) 持分法を適用していない関連会社 1社 ・ “ Icom Polska ” Sp. z o.o. なお、上記の関連会社は、連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。	同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。	同左
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 たな卸資産 主として移動平均法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっておりますが、一部の海外の連結子会社では移動平均法に基づく低価法によっております。	有価証券 同左 たな卸資産 同左

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の 減価償却の方法	<p>(会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年 7月 5日公表分)を適用しております。</p> <p>これにより営業利益は82百万円、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、5百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>有形固定資産(リース資産を除く)主として定率法によっております。</p> <p>ただし、当社の平成10年 4月 1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。</p> <p>なお、耐用年数及び残存価額については、主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>また、当社及び国内の連結子会社の取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間で均等償却する方法によっております。</p>	<p>-</p> <p>有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p>

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
	<p>(追加情報)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、平成20年度の法人税法の改正を契機として耐用年数の見直しを行い、当連結会計年度及びそれ以前に取得した国内の一部の有形固定資産の耐用年数を変更しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く)定額法によっております。</p> <p>なお、耐用年数については、主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(3年または5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>また、当社及び国内の連結子会社の取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>リース資産</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、当社及び一部連結子会社については所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>-</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>リース資産 同左</p>

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 当社については、役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度末における支給見込額を計上しております。</p> <p>製品保証引当金 一部の海外の連結子会社については、製品の無償補修費用の支出に備えるため売上高に対する過去の経験率に基づく当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 当社及び国内の連結子会社については、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異（592百万円）については、15年による按分額を費用処理しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 同左</p> <p>製品保証引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。なお、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。また、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
(4) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。	同左
(5) 重要なヘッジ会計の方法	ヘッジ会計の方法 為替予約取引について、振当処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段.....為替予約取引 ヘッジ対象.....外貨建預金 ヘッジ方針 保有外貨に係る将来の為替レートの変動リスクを回避する目的で行っており、保有外貨残高の範囲内でデリバティブ取引を利用することとし、投機目的のデリバティブ取引は行わない方針であります。 ヘッジ有効性評価の方法 キャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。	ヘッジ会計の方法 同左 ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ヘッジ方針 同左 ヘッジ有効性評価の方法 同左
(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理方法 税抜方式	消費税等の会計処理方法 同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

【会計方針の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、当社及び一部連結子会社についてはリース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p>	-

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ2,746百万円、59百万円、1,893百万円であります。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「受取保険金」は、当連結会計年度において、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度の「受取保険金」は11百万円であります。</p>	-

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(役員退職慰労引当金) 当社及び一部の国内の連結子会社については、役員の退職金の支給に充てるため、内規に基づく期末退職金要支給額を計上しておりましたが、平成20年6月26日の定時株主総会において、役員退職慰労金制度を廃止し、同総会終結時までの在任期間に対応する退職慰労金を退任時に支給することを承認可決したことにもない、当連結会計年度末における支給予定額(511百万円)は固定負債の「その他」に含めて計上しております。	-

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 13,112百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額 13,927百万円
2 非連結子会社及び関連会社に対する株式等 投資有価証券(株式) 39百万円	2 非連結子会社及び関連会社に対する株式等 投資有価証券(株式) 64百万円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 82百万円	1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 52百万円
2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 0百万円 土地 0 有形固定資産「その他」 0 (工具器具及び備品) 計 0百万円	2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 有形固定資産「その他」 0百万円 (工具器具及び備品) 計 0百万円
3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 1百万円 機械装置及び運搬具 0 有形固定資産「その他」 13 (工具器具及び備品) 計 14百万円	3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 0百万円 有形固定資産「その他」 10 (工具器具及び備品) 無形固定資産 0 計 11百万円
4 一般管理費に含まれる研究開発費は3,021百万円です。	4 一般管理費に含まれる研究開発費は2,763百万円です。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	14,850	-	-	14,850

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	107,451	388	77,000	30,839

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 388株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

ストック・オプションの行使による減少 77,000株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月26日 定時株主総会	普通株式	294	20	平成20年3月31日	平成20年6月27日
平成20年10月31日 取締役会	普通株式	296	20	平成20年9月30日	平成20年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月25日 定時株主総会	普通株式	296	利益剰余金	20	平成21年3月31日	平成21年6月26日

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（千株）	14,850	-	-	14,850

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	30,839	280	-	31,119

（変動事由の概要）

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 280株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成21年6月25日 定時株主総会	普通株式	296	20	平成21年3月31日	平成21年6月26日
平成21年10月30日 取締役会	普通株式	148	10	平成21年9月30日	平成21年12月3日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	148	利益剰余金	10	平成22年3月31日	平成22年6月28日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 （自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）		当連結会計年度 （自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）	
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目との関係		1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目との関係	
現金及び預金勘定	23,477百万円	現金及び預金勘定	26,251百万円
有価証券勘定	93	有価証券勘定	199
計	23,571百万円	計	26,451百万円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	281百万円	預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	1,268百万円
株式及び償還期間が3ヶ月を 超える債券等	93	株式及び償還期間が3ヶ月を 超える債券等	199
現金及び現金同等物	23,196百万円	現金及び現金同等物	24,983百万円

(金融商品関係)

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当企業集団は、主に無線機の製造販売事業を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金は自己資金で行っております。また、資金運用については、主に流動性の高い金融資産で運用しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、海外で事業を行うにあたり外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されております。

有価証券及び投資有価証券は、主にその他有価証券の債券及び業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、定期的に把握された時価が取締役に報告されております。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが2ヶ月以内の支払期日であります。一部外貨建てのものにつきましては、為替の変動リスクに晒されております。

デリバティブ取引は、保有外貨に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項(5) 重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、債権管理規程に従い、営業債権について、債権管理室が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引先ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の債権管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

その他有価証券の債券は、有価証券管理規則に従い、格付けの高い債券のみを対象としているため、信用リスクは僅少であります。

デリバティブ取引については、取引相手先が高格付けを有する金融機関に限定しているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社は、外貨建て営業債権等から生じる保有外貨について、通貨別に把握された為替の変動リスクに対して、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況を把握し、また、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引の執行・管理は経理部が行っており、取締役会で報告された枠内で代表取締役がすべての取引につき決済を行っております。また、デリバティブ取引を実行した結果については、毎月取締役会で報告しております。

なお、連結子会社はデリバティブ取引を行っておりません。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行出来なくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき経理部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持等により流動性リスクを管理しております。連結子会社においても同様の管理を行っております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の通りであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。(注)2.参照)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	26,251	26,251	-
(2) 受取手形及び売掛金	4,207	4,207	-
(3) 有価証券及び投資有価証券	1,757	1,757	-
資産計	32,216	32,216	-
(1) 買掛金	1,204	1,204	-
負債計	1,204	1,204	-
デリバティブ取引(*1)	0	0	-

(*1)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で表示しております。

(注)1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格または取引金融機関等から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負債

(1) 買掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式	129

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	26,251	-	-	-
受取手形及び売掛金	4,207	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期 があるもの				
(1) 債券(社債)	200	424	300	400
(2) その他	-	-	-	-
合計	30,658	424	300	400

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成21年3月31日)

区分	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原 価を超えるもの			
株式	148	170	22
債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
その他	-	-	-
小計	148	170	22
連結貸借対照表計上額が取得原 価を超えないもの			
株式	219	201	18
債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	1,843	1,473	370
その他	-	-	-
その他	34	33	1
小計	2,098	1,707	390
合計	2,246	1,878	367

(注) 当連結会計年度において、著しく時価の下落した有価証券に対して減損処理を行っており、その金額は株式 892百万円及びその他67百万円であります。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
349	11	0

3 時価評価されていない有価証券(平成21年3月31日)

その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式	9
合計	9

4 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額（平成21年3月31日）

区分	1年以内 （百万円）	1年超5年以内 （百万円）	5年超10年以内 （百万円）	10年超 （百万円）
債券				
国債・地方債等	-	-	-	-
社債	93	874	-	504
その他	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
合計	93	874	-	504

当連結会計年度（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）

1 その他有価証券（平成22年3月31日）

区分	連結貸借対照表計上額 （百万円）	取得原価 （百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	409	330	79
債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	322	317	5
その他	-	-	-
その他	42	34	8
小計	775	682	93
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	24	32	8
債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	957	995	38
その他	-	-	-
その他	-	-	-
小計	981	1,028	46
合計	1,757	1,710	46

（注）非上場株式（連結貸借対照表計上額64百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額 （百万円）	売却損の合計額 （百万円）
株式	25	4	0
債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	468	2	-
その他	-	-	-
その他	-	-	-
合計	494	6	0

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	
<p>当社は、保有外貨に係る将来の為替レートの変動リスクを回避するため、為替予約取引を利用しており、保有外貨残高の範囲内で為替予約取引を行うこととしております。また、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>ヘッジ会計の方法 為替予約取引について、振当処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段.....為替予約取引 ヘッジ対象.....外貨建預金</p> <p>ヘッジ方針 保有外貨に係る将来の為替レートの変動リスクを回避する目的で行っており、保有外貨残高の範囲内でデリバティブ取引を利用することとし、投機目的のデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 キャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。</p> <p>リスクについては、為替相場の変動によるものだけであります。なお、当社のデリバティブ取引の契約先はいずれも信用度の高い国内の銀行等であるため、相手方の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>デリバティブ取引の実行及び管理は経理部で行っており、取締役会で報告された枠内で代表取締役がすべての取引につき決裁を行っております。また、デリバティブ取引を実行した結果については、毎月取締役会で報告しております。</p> <p>なお、子会社はデリバティブ取引を行っておりません。</p>	

2 取引の時価等に関する事項

当企業集団のデリバティブ取引には、ヘッジ会計を適用しているため該当事項はありません。

当連結会計年度

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

通貨関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	当連結会計年度(平成22年 3月31日)		
			契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
為替予約等の振当処理	為替予約取引	外貨建預金			
	売建 米ドル		557	-	0
	合計		557	-	0

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)																																																																																																		
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び国内の連結子会社は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して、割増退職金を支払う場合があります。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項(平成21年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">3,517百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">2,001</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務(+)</td> <td style="text-align: right;">1,515百万円</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">122百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">1,391</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">13</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">31百万円</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">16百万円</td> </tr> <tr> <td>(+ + + -)</td> <td></td> </tr> </table> <p>(注)1 連結子会社は退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項 (自平成20年4月1日至平成21年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">196百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">63</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">42</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">20</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">160</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">396百万円</td> </tr> </table> <p>(注)1 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「勤務費用」に計上しております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="width: 20%;">期間定額基準</td> <td style="width: 20%;"></td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td></td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td></td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の額の処理年数</td> <td></td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td></td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の処理年数</td> <td></td> <td style="text-align: right;">15年</td> </tr> </table>	退職給付債務	3,517百万円	年金資産	2,001	未積立退職給付債務(+)	1,515百万円	会計基準変更時差異の未処理額	122百万円	未認識数理計算上の差異	1,391	未認識過去勤務債務	13	退職給付引当金	31百万円	前払年金費用	16百万円	(+ + + -)		勤務費用	196百万円	利息費用	63	期待運用収益	42	過去勤務債務の費用処理額	2	会計基準変更時差異の費用処理額	20	数理計算上の差異の費用処理額	160	退職給付費用	396百万円	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準		割引率		2.0%	期待運用収益率		2.0%	過去勤務債務の額の処理年数		10年	数理計算上の差異の処理年数		10年	会計基準変更時差異の処理年数		15年	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び国内の連結子会社は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して、割増退職金を支払う場合があります。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項(平成22年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">3,639百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">2,339</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務(+)</td> <td style="text-align: right;">1,299百万円</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">102百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">931</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">10</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">277百万円</td> </tr> <tr> <td>(+ + +)</td> <td></td> </tr> </table> <p>(注)1 連結子会社は退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項 (自平成21年4月1日至平成22年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">192百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">66</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">36</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">20</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">193</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">434百万円</td> </tr> </table> <p>(注)1 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「勤務費用」に計上しております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="width: 20%;">期間定額基準</td> <td style="width: 20%;"></td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td></td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td></td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の額の処理年数</td> <td></td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td></td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の処理年数</td> <td></td> <td style="text-align: right;">15年</td> </tr> </table>	退職給付債務	3,639百万円	年金資産	2,339	未積立退職給付債務(+)	1,299百万円	会計基準変更時差異の未処理額	102百万円	未認識数理計算上の差異	931	未認識過去勤務債務	10	退職給付引当金	277百万円	(+ + +)		勤務費用	192百万円	利息費用	66	期待運用収益	36	過去勤務債務の費用処理額	2	会計基準変更時差異の費用処理額	20	数理計算上の差異の費用処理額	193	退職給付費用	434百万円	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準		割引率		2.0%	期待運用収益率		2.0%	過去勤務債務の額の処理年数		10年	数理計算上の差異の処理年数		10年	会計基準変更時差異の処理年数		15年
退職給付債務	3,517百万円																																																																																																		
年金資産	2,001																																																																																																		
未積立退職給付債務(+)	1,515百万円																																																																																																		
会計基準変更時差異の未処理額	122百万円																																																																																																		
未認識数理計算上の差異	1,391																																																																																																		
未認識過去勤務債務	13																																																																																																		
退職給付引当金	31百万円																																																																																																		
前払年金費用	16百万円																																																																																																		
(+ + + -)																																																																																																			
勤務費用	196百万円																																																																																																		
利息費用	63																																																																																																		
期待運用収益	42																																																																																																		
過去勤務債務の費用処理額	2																																																																																																		
会計基準変更時差異の費用処理額	20																																																																																																		
数理計算上の差異の費用処理額	160																																																																																																		
退職給付費用	396百万円																																																																																																		
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																																																		
割引率		2.0%																																																																																																	
期待運用収益率		2.0%																																																																																																	
過去勤務債務の額の処理年数		10年																																																																																																	
数理計算上の差異の処理年数		10年																																																																																																	
会計基準変更時差異の処理年数		15年																																																																																																	
退職給付債務	3,639百万円																																																																																																		
年金資産	2,339																																																																																																		
未積立退職給付債務(+)	1,299百万円																																																																																																		
会計基準変更時差異の未処理額	102百万円																																																																																																		
未認識数理計算上の差異	931																																																																																																		
未認識過去勤務債務	10																																																																																																		
退職給付引当金	277百万円																																																																																																		
(+ + +)																																																																																																			
勤務費用	192百万円																																																																																																		
利息費用	66																																																																																																		
期待運用収益	36																																																																																																		
過去勤務債務の費用処理額	2																																																																																																		
会計基準変更時差異の費用処理額	20																																																																																																		
数理計算上の差異の費用処理額	193																																																																																																		
退職給付費用	434百万円																																																																																																		
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																																																		
割引率		2.0%																																																																																																	
期待運用収益率		2.0%																																																																																																	
過去勤務債務の額の処理年数		10年																																																																																																	
数理計算上の差異の処理年数		10年																																																																																																	
会計基準変更時差異の処理年数		15年																																																																																																	

(ストック・オプション等関係)
 前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)
 スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社
決議年月日	平成15年6月26日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役9名、当社監査役1名、当社従業員259名、当社国内子会社の取締役1名、当社国内子会社の従業員40名
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 395,000
付与日	平成15年8月28日
権利確定条件	権利確定条件は付してありません。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成17年7月1日～平成20年6月30日

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

スtock・オプションの数

会社名	提出会社
決議年月日	平成15年6月26日
権利確定前	
期首(株)	-
付与(株)	-
失効(株)	-
権利確定(株)	-
未確定残(株)	-
権利確定後	
期首(株)	131,300
権利確定(株)	-
権利行使(株)	77,000
失効(株)	54,300
未行使残(株)	-

単価情報

会社名	提出会社
決議年月日	平成15年6月26日
権利行使価格(円)	2,050
行使時平均株価(円)	2,676
付与日における公正な評価単価(円)	-

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)
 スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況
 該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																																																										
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">394百万円</td></tr> <tr><td>未実現利益</td><td style="text-align: right;">319</td></tr> <tr><td>長期未払金</td><td style="text-align: right;">207</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">150</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">81</td></tr> <tr><td>前受収益</td><td style="text-align: right;">60</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">40</td></tr> <tr><td>製品保証引当金</td><td style="text-align: right;">20</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">81</td></tr> <tr><td>繰延税金資産計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,357百万円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">35</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">14</td></tr> <tr><td>繰延税金負債計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">50百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1,307百万円</td></tr> </table>	投資有価証券評価損	394百万円	未実現利益	319	長期未払金	207	賞与引当金	150	その他有価証券評価差額金	81	前受収益	60	貸倒引当金	40	製品保証引当金	20	その他	81	繰延税金資産計	1,357百万円	減価償却費	35	その他	14	繰延税金負債計	50百万円	繰延税金資産の純額	1,307百万円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">262百万円</td></tr> <tr><td>長期未払金</td><td style="text-align: right;">207</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">145</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">112</td></tr> <tr><td>前受収益</td><td style="text-align: right;">38</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">34</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">30</td></tr> <tr><td>棚卸資産評価減</td><td style="text-align: right;">29</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">82</td></tr> <tr><td>繰延税金資産計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">944百万円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">33</td></tr> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">19</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">31</td></tr> <tr><td>繰延税金負債計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">83百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">860百万円</td></tr> </table>	繰越欠損金	262百万円	長期未払金	207	賞与引当金	145	退職給付引当金	112	前受収益	38	投資有価証券評価損	34	貸倒引当金	30	棚卸資産評価減	29	その他	82	繰延税金資産計	944百万円	減価償却費	33	特別償却準備金	19	その他	31	繰延税金負債計	83百万円	繰延税金資産の純額	860百万円
投資有価証券評価損	394百万円																																																										
未実現利益	319																																																										
長期未払金	207																																																										
賞与引当金	150																																																										
その他有価証券評価差額金	81																																																										
前受収益	60																																																										
貸倒引当金	40																																																										
製品保証引当金	20																																																										
その他	81																																																										
繰延税金資産計	1,357百万円																																																										
減価償却費	35																																																										
その他	14																																																										
繰延税金負債計	50百万円																																																										
繰延税金資産の純額	1,307百万円																																																										
繰越欠損金	262百万円																																																										
長期未払金	207																																																										
賞与引当金	145																																																										
退職給付引当金	112																																																										
前受収益	38																																																										
投資有価証券評価損	34																																																										
貸倒引当金	30																																																										
棚卸資産評価減	29																																																										
その他	82																																																										
繰延税金資産計	944百万円																																																										
減価償却費	33																																																										
特別償却準備金	19																																																										
その他	31																																																										
繰延税金負債計	83百万円																																																										
繰延税金資産の純額	860百万円																																																										
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>交際費</td><td style="text-align: right;">1.3%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">1.3%</td></tr> <tr><td>試験研究費の総額等に係る特別控除額</td><td style="text-align: right;">3.8%</td></tr> <tr><td>在外連結子会社との税率差異</td><td style="text-align: right;">4.5%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.0%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">34.9%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.6%	交際費	1.3%	住民税均等割	1.3%	試験研究費の総額等に係る特別控除額	3.8%	在外連結子会社との税率差異	4.5%	その他	0.0%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.9%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>交際費</td><td style="text-align: right;">2.5%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">2.9%</td></tr> <tr><td>未実現利益</td><td style="text-align: right;">25.3%</td></tr> <tr><td>在外連結子会社との税率差異</td><td style="text-align: right;">4.4%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.7%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">67.6%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.6%	交際費	2.5%	住民税均等割	2.9%	未実現利益	25.3%	在外連結子会社との税率差異	4.4%	その他	0.7%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	67.6%																														
法定実効税率	40.6%																																																										
交際費	1.3%																																																										
住民税均等割	1.3%																																																										
試験研究費の総額等に係る特別控除額	3.8%																																																										
在外連結子会社との税率差異	4.5%																																																										
その他	0.0%																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.9%																																																										
法定実効税率	40.6%																																																										
交際費	2.5%																																																										
住民税均等割	2.9%																																																										
未実現利益	25.3%																																																										
在外連結子会社との税率差異	4.4%																																																										
その他	0.7%																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	67.6%																																																										

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

	無線機事業 (百万円)	コンピュータ 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	27,715	1,859	29,575	-	29,575
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	27,715	1,859	29,575	-	29,575
営業費用	24,842	1,947	26,790	-	26,790
営業利益又は営業損失()	2,872	87	2,784	-	2,784
資産・減価償却費及び資本的支 出					
資産	46,633	2,611	49,245	-	49,245
減価償却費	1,565	84	1,649	-	1,649
資本的支出	2,402	95	2,497	-	2,497

(注) 1 事業の区分は内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な製品及び商品

- (1) 無線機事業 アマチュア用無線通信機器・陸上業務用無線通信機器・海上用無線通信機器・無線応用機器・無線付属機器
- (2) コンピュータ事業 ... パソコン及びその周辺機器

3 営業費用のうち、「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用の金額はありません。

4 資産のうち、「消去又は全社」の項目に含めた全社資産の金額はありません。

会計方針の変更

1 棚卸資産の評価に関する会計基準

当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。

この変更にともない、従来の方法によった場合に比較して、当連結会計年度の営業費用は、無線機事業が74百万円、コンピュータ事業が7百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

2 リース取引に関する会計基準等

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。これにより、事業の種類別セグメント情報に与える影響はありません。

3 連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い

当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用しております。

これにより、事業の種類別セグメント情報に与える影響は軽微であります。

追加情報

当社及び国内連結子会社は、平成20年度の法人税法の改正を契機として耐用年数の見直しを行い、当連結会計年度及びそれ以前に取得した国内の一部の有形固定資産の耐用年数を変更しております。

これにより、事業の種類別セグメント情報に与える影響は軽微であります。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

	無線機事業 (百万円)	コンピュータ 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	22,351	1,288	23,640	-	23,640
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	22,351	1,288	23,640	-	23,640
営業費用	21,853	1,356	23,209	-	23,209
営業利益又は営業損失()	498	67	430	-	430
資産・減価償却費及び資本的支 出					
資産	47,302	2,047	49,350	-	49,350
減価償却費	1,313	48	1,362	-	1,362
資本的支出	433	14	448	-	448

(注) 1 事業の区分は内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な製品及び商品

(1) 無線機事業 アマチュア用無線通信機器・陸上業務用無線通信機器・海上用無線通信機器・無線応用機器・無線付属機器

(2) コンピュータ事業 ... パソコン及びその周辺機器

3 営業費用のうち、「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用の金額はありません。

4 資産のうち、「消去又は全社」の項目に含めた全社資産の金額はありません。

会計方針の変更

退職給付に係る会計基準

当連結会計年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3) (企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。

なお、これにより、事業の種類別セグメント情報に与える影響はありません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	ヨーロッパ (百万円)	アジア・オセ アニア (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	16,343	10,162	1,761	1,307	29,575	-	29,575
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	10,387	15	0	418	10,821	(10,821)	-
計	26,731	10,177	1,761	1,726	40,396	(10,821)	29,575
営業費用	24,712	9,799	1,638	1,535	37,685	(10,895)	26,790
営業利益	2,019	378	122	191	2,711	73	2,784
資産	43,696	5,670	933	1,602	51,902	(2,657)	49,245

(注) 1 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法は地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

- ・北米 アメリカ合衆国
- ・ヨーロッパ ドイツ・スペイン
- ・アジア・オセアニア ... オーストラリア・台湾

2 営業費用のうち、「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用の金額はありません。

3 資産のうち、「消去又は全社」の項目に含めた全社資産の金額はありません。

会計方針の変更

1 棚卸資産の評価に関する会計基準

当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。

この変更にともない、従来の方法によった場合に比較して、当連結会計年度における営業費用は日本が82百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

2 リース取引に関する会計基準等

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。これにより、所在地別セグメント情報に与える影響はありません。

3 連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い

当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成18年5月17日）を適用しております。

これにより、所在地別セグメント情報に与える影響は軽微であります。

追加情報

当社及び国内連結子会社は、平成20年度の法人税法の改正を契機として耐用年数の見直しを行い、当連結会計年度及びそれ以前に取得した国内の一部の有形固定資産の耐用年数を変更しております。

これにより、所在地別セグメント情報に与える影響は軽微であります。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	ヨーロッパ (百万円)	アジア・オセ アニア (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	13,493	7,831	1,217	1,096	23,640	-	23,640
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	5,683	12	1	201	5,899	(5,899)	-
計	19,177	7,843	1,219	1,298	29,539	(5,899)	23,640
営業費用	19,359	7,667	1,205	1,169	29,402	(6,193)	23,209
営業利益 又は営業損失()	182	175	14	128	136	293	430
資産	43,518	5,153	856	2,141	51,670	(2,320)	49,350

(注) 1 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法は地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

- ・北米 アメリカ合衆国
- ・ヨーロッパ ドイツ・スペイン
- ・アジア・オセアニア ... オーストラリア・台湾

2 営業費用のうち、「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用の金額はありません。

3 資産のうち、「消去又は全社」の項目に含めた全社資産の金額はありません。

会計方針の変更

退職給付に係る会計基準

当連結会計年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3) (企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。

なお、これにより、所在地別セグメント情報に与える影響はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)
海外売上高	9,523	6,070	5,269	2,488	23,352
連結売上高					29,575
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	32.2	20.5	17.8	8.5	79.0

(注) 1 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法は事業活動の相互関連性によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

北米 アメリカ合衆国・カナダ

欧州 西ヨーロッパ諸国・中近東諸国・アフリカ諸国

アジア 東南アジア諸国・ロシア・インド

その他の地域 ... オーストラリア・ニュージーランド

2 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高（ただし、連結会社間の内部売上高は除く）であります。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)
海外売上高	7,516	4,061	3,746	1,837	17,161
連結売上高					23,640
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	31.8	17.2	15.8	7.8	72.6

(注) 1 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法は事業活動の相互関連性によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

北米 アメリカ合衆国・カナダ

欧州 西ヨーロッパ諸国・中近東諸国・アフリカ諸国

アジア 東南アジア諸国・ロシア・インド

その他の地域 ... オーストラリア・ニュージーランド

2 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高（ただし、連結会社間の内部売上高は除く）であります。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有) 割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員	杉本勝徳	-	-	当社監査役 弁理士 杉本特許事務所 所経営者	(被所有) 直接 0.01	弁理士業務	弁理士報酬の支払	16	未払金	1

- (注) 1 上記取引は提出会社と杉本特許事務所との取引であります。
 2 取引条件及び取引条件の決定方針等
 弁理士報酬の支払については、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。
 3 上記金額のうち、取引金額には消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用しております。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有) 割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員	杉本勝徳	-	-	当社監査役 弁理士 杉本特許事務所 所経営者	(被所有) 直接 0.01	弁理士業務	弁理士報酬の支払	14	未払金	2

- (注) 1 上記取引は提出会社と杉本特許事務所との取引であります。
 2 取引条件及び取引条件の決定方針等
 弁理士報酬の支払については、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。
 3 上記金額のうち、取引金額には消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	3,086円49銭	1株当たり純資産額	3,094円79銭
1株当たり当期純利益	67円40銭	1株当たり当期純利益	15円55銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
当期純利益(百万円)	997	230
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	997	230
普通株式の期中平均株式数(株)	14,803,218	14,818,969

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成21年4月1日 至平成21年6月30日	第2四半期 自平成21年7月1日 至平成21年9月30日	第3四半期 自平成21年10月1日 至平成21年12月31日	第4四半期 自平成22年1月1日 至平成22年3月31日
売上高(百万円)	5,573	5,687	5,446	6,932
税金等調整前四半期純利益 金額又は税金等調整前四半 期純損失金額() (百万円)	178	245	60	717
四半期純利益金額又は四半 期純損失金額() (百万円)	122	167	34	241
1株当たり四半期純利益金 額又は1株当たり四半期純 損失金額()(円)	8.26	11.31	2.30	16.30

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	18,958	20,159
受取手形	285	218
売掛金	2 3,937	2 3,795
有価証券	93	199
商品及び製品	1,421	1,257
仕掛品	48	63
原材料及び貯蔵品	1,700	1,633
前渡金	19	5
前払費用	117	97
繰延税金資産	132	120
未収消費税等	99	55
未収入金	127	53
信託受益権	799	699
その他	208	184
貸倒引当金	-	1
流動資産合計	27,949	28,544
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1,390	2,168
構築物（純額）	64	101
機械及び装置（純額）	14	10
車両運搬具（純額）	7	4
工具、器具及び備品（純額）	931	550
土地	3,632	3,637
建設仮勘定	1,074	7
その他（純額）	49	37
有形固定資産合計	1 7,166	1 6,517
無形固定資産		
商標権	0	0
ソフトウェア	203	139
電話加入権	11	11
その他	58	79
無形固定資産合計	274	230
投資その他の資産		
投資有価証券	1,417	1,622
関係会社株式	633	633
関係会社出資金	133	133
破産更生債権等	5	0

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
前払年金費用	16	-
長期前払費用	67	75
繰延税金資産	729	629
差入保証金	158	156
保険積立金	273	289
会員権	90	90
長期預け金	1,999	1,999
その他	34	9
貸倒引当金	48	43
投資その他の資産合計	5,512	5,597
固定資産合計	12,953	12,345
資産合計	40,902	40,889
負債の部		
流動負債		
買掛金	995	1,140
未払金	579	528
未払費用	141	143
前受金	31	26
預り金	25	25
前受収益	1	0
賞与引当金	289	266
仮受金	0	0
流動負債合計	2,065	2,131
固定負債		
長期未払金	511	511
退職給付引当金	-	239
その他	15	15
固定負債合計	527	766
負債合計	2,592	2,897
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,081	7,081
資本剰余金		
資本準備金	10,449	10,449
資本剰余金合計	10,449	10,449
利益剰余金		
利益準備金	293	293
その他利益剰余金		
特別償却準備金	0	19
資産圧縮積立金	0	0

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
別途積立金	20,667	20,167
繰越利益剰余金	39	59
利益剰余金合計	21,000	20,538
自己株式	101	101
株主資本合計	38,429	37,966
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	119	25
評価・換算差額等合計	119	25
純資産合計	38,310	37,992
負債純資産合計	40,902	40,889

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高		
製品売上高	25,883	18,501
商品売上高	766	603
売上高合計	6 26,649	6 19,104
売上原価		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	1,066	1,368
当期製品製造原価	18,405	12,760
他勘定受入高	1 63	1 57
合計	19,535	14,185
製品他勘定振替高	2 218	2 124
製品期末たな卸高	1,368	1,209
製品売上原価	17,949	12,851
商品売上原価		
商品期首たな卸高	56	53
当期商品仕入高	766	613
合計	822	666
商品他勘定振替高	3 64	3 60
商品期末たな卸高	53	47
商品売上原価	704	558
売上原価合計	8 18,654	8 13,409
売上総利益	7,995	5,694
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	325	155
荷造運搬費	335	259
貸倒引当金繰入額	4	1
役員報酬	119	107
従業員給料及び手当	1,150	1,115
福利厚生費	297	283
賞与引当金繰入額	103	93
退職給付引当金繰入額	155	170
旅費及び交通費	117	95
通信費	34	30
減価償却費	88	67
保険料	29	9
交際費	35	18
支払手数料	285	267
租税公課	98	90
試験研究費	7 2,983	7 2,721
賃借料	111	111
修繕費	29	28
消耗品費	42	30
その他	280	270
販売費及び一般管理費合計	6,630	5,929
営業利益又は営業損失()	1,365	234

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
営業外収益		
受取利息	194	114
有価証券利息	35	27
受取配当金	35	9
投資有価証券売却益	11	6
為替差益	-	164
受取賃貸料	6 113	6 127
受取保険金	84	0
その他	84	33
営業外収益合計	559	484
営業外費用		
売上割引	63	50
為替差損	647	-
賃貸費用	70	169
その他	11	2
営業外費用合計	793	223
経常利益	1,130	26
特別利益		
固定資産売却益	-	4 0
貸倒引当金戻入額	2	-
特別利益合計	2	0
特別損失		
固定資産除却損	5 14	5 10
投資有価証券評価損	960	0
特別損失合計	974	11
税引前当期純利益	158	15
法人税、住民税及び事業税	384	20
法人税等調整額	345	13
法人税等合計	38	33
当期純利益又は当期純損失()	119	17

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)		当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費	1	13,470	73.1	9,254	72.4
労務費		833	4.5	723	5.7
経費		4,130	22.4	2,798	21.9
当期総製造費用		18,434	100.0	12,775	100.0
仕掛品期首棚卸高		31		48	
合計		31		48	
他勘定振替高	2	12		0	
仕掛品期末棚卸高		48		63	
当期製品製造原価		18,405		12,760	

(注)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
1	経費の主な内訳は次のとおりであります。 外注費 2,692百万円 減価償却費 881 支払手数料 200 消耗品費 161	経費の主な内訳は次のとおりであります。 外注費 1,761百万円 減価償却費 586 支払手数料 197 消耗品費 100
2	他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 営業外費用へ振替 4百万円 製造費用へ振替 6 販売費及び一般管理費へ振替 1 計 12百万円	他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 製造費用へ振替 0 販売費及び一般管理費へ振替 0 計 0百万円
	原価計算の方法 組別工程別実際総合原価計算であります。	原価計算の方法 同左

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	7,081	7,081
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	7,081	7,081
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	10,449	10,449
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	10,449	10,449
資本剰余金合計		
前期末残高	10,449	10,449
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	10,449	10,449
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	293	293
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	293	293
その他利益剰余金		
特別償却準備金		
前期末残高	1	0
当期変動額		
特別償却準備金の積立	-	19
特別償却準備金の取崩	0	0
当期変動額合計	0	18
当期末残高	0	19
資産圧縮積立金		
前期末残高	0	0
当期変動額		
資産圧縮積立金の取崩	0	-
当期変動額合計	0	-
当期末残高	0	0
別途積立金		
前期末残高	19,467	20,667

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
当期変動額		
別途積立金の積立	1,200	-
別途積立金の取崩	-	500
当期変動額合計	1,200	500
当期末残高	20,667	20,167
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,806	39
当期変動額		
剰余金の配当	591	444
特別償却積立金の積立	-	19
特別償却準備金の取崩	0	0
資産圧縮積立金の取崩	0	-
別途積立金の積立	1,200	-
別途積立金の取崩	-	500
当期純利益又は当期純損失()	119	17
自己株式の処分	95	-
当期変動額合計	1,766	19
当期末残高	39	59
利益剰余金合計		
前期末残高	21,567	21,000
当期変動額		
剰余金の配当	591	444
特別償却準備金の取崩	-	-
資産圧縮積立金の取崩	-	-
別途積立金の積立	-	-
別途積立金の取崩	-	-
当期純利益又は当期純損失()	119	17
自己株式の処分	95	-
当期変動額合計	567	462
当期末残高	21,000	20,538
自己株式		
前期末残高	353	101
当期変動額		
自己株式の取得	0	0
自己株式の処分	253	-
当期変動額合計	252	0
当期末残高	101	101
株主資本合計		
前期末残高	38,744	38,429

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
当期変動額		
剰余金の配当	591	444
当期純利益又は当期純損失()	119	17
自己株式の取得	0	0
自己株式の処分	157	-
当期変動額合計	314	462
当期末残高	38,429	37,966
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	260	119
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	141	144
当期変動額合計	141	144
当期末残高	119	25
評価・換算差額等合計		
前期末残高	260	119
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	141	144
当期変動額合計	141	144
当期末残高	119	25
純資産合計		
前期末残高	38,483	38,310
当期変動額		
剰余金の配当	591	444
当期純利益又は当期純損失()	119	17
自己株式の取得	0	0
自己株式の処分	157	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	141	144
当期変動額合計	173	318
当期末残高	38,310	37,992

【重要な会計方針】

	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	主として移動平均法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) (会計方針の変更) 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)を適用しております。 これにより営業利益は82百万円、経常利益及び税引前当期純利益は、5百万円減少しております。	同左 -
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 また、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間で均等償却する方法によっております。	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
	<p>(追加情報) 当社は、平成20年度の法人税法の改正を契機として耐用年数の見直しを行い、当事業年度及びそれ以前に取得した一部の有形固定資産の耐用年数を変更しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(3年または5年)に基づく定額法によっております。 また、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>(3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(4) 長期前払費用 定額法 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>	<p>-</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(3) リース資産 同左</p> <p>(4) 長期前払費用 同左</p>

	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
5 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当事業年度末における支給見込額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異（579百万円）については、15年による按分額を費用処理しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により、翌事業年度から費用処理することとしております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>（会計方針の変更） 当事業年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。</p> <p>なお、これによる営業損失、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p>

	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
6 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 為替予約取引について、振当処理を 採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段.....為替予約取引 ヘッジ対象.....外貨建預金</p> <p>(3) ヘッジ方針 保有外貨に係る将来の為替レートの 変動リスクを回避する目的で 行っており、保有外貨残高の範囲内 でデリバティブ取引を利用するこ ととし、投機目的のデリバティブ取 引は行わない方針であります。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 キャッシュ・フロー変動を完全に 相殺するものと想定することがで きるため、ヘッジの有効性の判定は 省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
7 その他財務諸表作成のため の基本となる重要な事項	消費税等の会計処理方法 税抜方式	消費税等の会計処理方法 同左

【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p>	-

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりましたが「受取保険金」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前事業年度における「受取保険金」の金額は100万円であります。</p>	-

【追加情報】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(役員退職慰労引当金) 役員の退職金の支給に充てるため、内規に基づく期末退職金要支給額を計上していましたが、平成20年6月26日の定時株主総会において、役員退職慰労金制度を廃止し、同総会終結時までの在任期間に対応する退職慰労金を退任時に支給することを承認可決したことに伴い、当事業年度末における支給予定額(510百万円)は固定負債の「長期未払金」に含めて計上しております。	-

【注記事項】

(貸借対照表関係)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
1	有形固定資産の減価償却累計額 11,292百万円	有形固定資産の減価償却累計額 11,868百万円
2	関係会社に対する資産及び負債 売掛金 2,191百万円	関係会社に対する資産及び負債 売掛金 1,910百万円

(損益計算書関係)

	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1	他勘定受入高の内訳は次のとおりであります。 原材料より受入 59百万円 販売費及び一般管理費より受入 3 営業外費用より受入 0 計 63百万円	他勘定受入高の内訳は次のとおりであります。 原材料より受入 52百万円 販売費及び一般管理費より受入 2 営業外収益より受入 2 計 57百万円
2	他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 原材料へ振替 38百万円 製造経費へ振替 3 工具器具及び備品へ振替 1 有形固定資産その他へ振替 0 販売費及び一般管理費へ振替 170 営業外費用へ振替 1 貯蔵品へ振替 1 計 218百万円	他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 原材料へ振替 35百万円 製造経費へ振替 1 工具器具及び備品へ振替 0 有形固定資産その他へ振替 0 販売費及び一般管理費へ振替 80 営業外費用へ振替 0 貯蔵品へ振替 6 計 124百万円
3	他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 原材料へ振替 34百万円 工具器具及び備品へ振替 0 建設仮勘定へ振替 0 有形固定資産その他へ振替 5 無形固定資産その他へ振替 0 販売費及び一般管理費へ振替 21 ソフトウェアへ振替 0 製造経費へ振替 1 計 64百万円	他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 原材料へ振替 47百万円 建設仮勘定へ振替 0 有形固定資産その他へ振替 0 無形固定資産その他へ振替 0 販売費及び一般管理費へ振替 7 製造経費へ振替 2 営業外費用へ振替 1 計 60百万円
4	-	固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 工具器具及び備品 0百万円 計 0百万円
5	固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物 1百万円 機械装置 0 車両及び運搬具 0 工具器具及び備品 12 計 14百万円	固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 工具器具及び備品 9百万円 ソフトウェア 0 計 10百万円
6	関係会社との取引に係わるもの 売上高 10,600百万円 受取賃貸料 113百万円	関係会社との取引に係わるもの 売上高 5,945百万円 受取賃貸料 127百万円
7	一般管理費に含まれる研究開発費は、2,983百万円であります。	一般管理費に含まれる研究開発費は、2,721百万円であります。
8	期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 82百万円	期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 52百万円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	107,451	388	77,000	30,839

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 388株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

ストック・オプションの行使による減少 77,000株

当事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	30,839	280	-	31,119

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 280株

(有価証券関係)

前事業年度 (平成21年3月31日現在)	当事業年度 (平成22年3月31日現在)
子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。	子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 関係会社株式633百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																																																								
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td>415百万円</td></tr> <tr><td>長期未払金</td><td>207</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td>117</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td>81</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td>18</td></tr> <tr><td>賞与引当金に係る法定福利費</td><td>14</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td>13</td></tr> <tr><td>その他</td><td>8</td></tr> <tr><td>繰延税金資産計</td><td>876百万円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table> <tr><td>前払年金費用</td><td>6百万円</td></tr> <tr><td>事業税</td><td>8</td></tr> <tr><td>その他</td><td>0</td></tr> <tr><td>繰延税金負債計</td><td>15百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td>861百万円</td></tr> </table>	投資有価証券評価損	415百万円	長期未払金	207	賞与引当金	117	その他有価証券評価差額金	81	貸倒引当金	18	賞与引当金に係る法定福利費	14	ゴルフ会員権評価損	13	その他	8	繰延税金資産計	876百万円	前払年金費用	6百万円	事業税	8	その他	0	繰延税金負債計	15百万円	繰延税金資産の純額	861百万円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table> <tr><td>繰越欠損金</td><td>262百万円</td></tr> <tr><td>長期未払金</td><td>207</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td>107</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td>97</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td>58</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td>17</td></tr> <tr><td>賞与引当金に係る法定福利費</td><td>14</td></tr> <tr><td>その他</td><td>20</td></tr> <tr><td>繰延税金資産計</td><td>787百万円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td>17百万円</td></tr> <tr><td>特別償却準備金</td><td>12</td></tr> <tr><td>その他</td><td>8</td></tr> <tr><td>繰延税金負債計</td><td>38百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td>749百万円</td></tr> </table>	繰越欠損金	262百万円	長期未払金	207	賞与引当金	107	退職給付引当金	97	投資有価証券評価損	58	貸倒引当金	17	賞与引当金に係る法定福利費	14	その他	20	繰延税金資産計	787百万円	その他有価証券評価差額金	17百万円	特別償却準備金	12	その他	8	繰延税金負債計	38百万円	繰延税金資産の純額	749百万円
投資有価証券評価損	415百万円																																																								
長期未払金	207																																																								
賞与引当金	117																																																								
その他有価証券評価差額金	81																																																								
貸倒引当金	18																																																								
賞与引当金に係る法定福利費	14																																																								
ゴルフ会員権評価損	13																																																								
その他	8																																																								
繰延税金資産計	876百万円																																																								
前払年金費用	6百万円																																																								
事業税	8																																																								
その他	0																																																								
繰延税金負債計	15百万円																																																								
繰延税金資産の純額	861百万円																																																								
繰越欠損金	262百万円																																																								
長期未払金	207																																																								
賞与引当金	107																																																								
退職給付引当金	97																																																								
投資有価証券評価損	58																																																								
貸倒引当金	17																																																								
賞与引当金に係る法定福利費	14																																																								
その他	20																																																								
繰延税金資産計	787百万円																																																								
その他有価証券評価差額金	17百万円																																																								
特別償却準備金	12																																																								
その他	8																																																								
繰延税金負債計	38百万円																																																								
繰延税金資産の純額	749百万円																																																								
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table> <tr><td>法定実効税率</td><td>40.6%</td></tr> <tr><td>交際費</td><td>10.2%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td>12.4%</td></tr> <tr><td>外国税額控除</td><td>0.6%</td></tr> <tr><td>試験研究費の総額等に係る特別控除額</td><td>36.6%</td></tr> <tr><td>受取配当金益金不算入</td><td>3.3%</td></tr> <tr><td>その他</td><td>0.4%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td>24.3%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.6%	交際費	10.2%	住民税均等割	12.4%	外国税額控除	0.6%	試験研究費の総額等に係る特別控除額	36.6%	受取配当金益金不算入	3.3%	その他	0.4%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	24.3%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table> <tr><td>法定実効税率</td><td>40.6%</td></tr> <tr><td>交際費</td><td>52.3%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td>126.5%</td></tr> <tr><td>受取配当金益金不算入</td><td>7.2%</td></tr> <tr><td>その他</td><td>2.2%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td>214.4%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.6%	交際費	52.3%	住民税均等割	126.5%	受取配当金益金不算入	7.2%	その他	2.2%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	214.4%																												
法定実効税率	40.6%																																																								
交際費	10.2%																																																								
住民税均等割	12.4%																																																								
外国税額控除	0.6%																																																								
試験研究費の総額等に係る特別控除額	36.6%																																																								
受取配当金益金不算入	3.3%																																																								
その他	0.4%																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	24.3%																																																								
法定実効税率	40.6%																																																								
交際費	52.3%																																																								
住民税均等割	126.5%																																																								
受取配当金益金不算入	7.2%																																																								
その他	2.2%																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	214.4%																																																								

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 2,585円17銭 1株当たり当期純利益 8円09銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。	1株当たり純資産額 2,563円76銭 1株当たり当期純損失() 1円20銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上の基礎

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期純利益又は当期純損失() (百万円)	119	17
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益 又は当期純損失()(百万円)	119	17
普通株式の期中平均株式数(株)	14,803,218	14,818,969

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
ホシデン(株)	162,700	198
JVC・ケンウッド・ホールディングス(株)	5,069,000	197
第一生命(株)	400	56
住友金属鉱山(株)	10,000	13
極東開発工業(株)	32,010	11
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	20,000	9
ICOM UK LIMITED	5,000	5
フジッコ(株)	1,742	1
ICOM FRANCE S.A.	225	1
ICOM COMMUNICATIONS NZ	5	1
その他(4銘柄)	2,146	1
計	5,303,228	499

【債券】

銘柄	券面総額(百万円)	貸借対照表計上額(百万円)
(有価証券)		
その他有価証券		
エイフェニックスキャピタルPL No.79	100	100
第7回アンデス開発公社円貨債券	100	99
小計	200	199
(投資有価証券)		
その他有価証券		
日立金属ユーロ円建転換社債	115	113
三菱UFJ信託銀行第5回期限前償還条項付無担保社債	100	101
第5回メリルリンチ円貨社債	100	98
Tokio Marine Financial Solutions Ltdユーロ円建 CMSフローター債	100	97
Tokio Marine Financial Solutions Ltdユーロ円建 社債	100	97
AIGユーロ円建普通社債	100	96
ノルウェー輸出金融公社ユーロ円建債	100	95
ルノー第5回円貨社債	100	94
カナダ小麦局ユーロ円建債	100	94
Nomura Europe Finance N.V.ユーロ円建社債 No.6273	100	90
その他(2銘柄)	109	99
小計	1,124	1,080
合計	1,324	1,280

【その他】

種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
(証券投資信託の受益証券)		
Vietnam Dragon Fund	50,000	42
計	50,000	42

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	4,133	960	-	5,094	2,926	182	2,168
構築物	310	56	-	367	265	20	101
機械及び装置	94	-	-	94	84	4	10
車両運搬具	22	-	-	22	18	3	4
工具、器具及び備品	9,046	347	361	9,031	8,481	718	550
土地	3,632	5	-	3,637	-	-	3,637
建設仮勘定	1,074	110	1,177	7	-	-	7
その他	144	30	45	129	92	43	37
有形固定資産計	18,459	1,510	1,584	18,385	11,868	972	6,517
無形固定資産							
商標権	-	-	-	5	5	0	0
ソフトウェア	-	-	-	750	610	89	139
電話加入権	-	-	-	11	-	-	11
その他	-	-	-	87	8	2	79
無形固定資産計	-	-	-	855	624	93	230
長期前払費用	121	64	53	132	56	53	75
繰延資産							
-	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

建物	建設仮勘定からの振替(新工場)	960百万円
工具、器具及び備品	材料成型用金型	256百万円

2 当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

工具、器具及び備品	材料成型用金型	296百万円
建設仮勘定	建物等への振替(新工場)	1,085百万円

3 当期償却額の配分状況は次のとおりであります。

区分	金額(百万円)
製造経費	586
販売費及び一般管理費	
試験研究費	257
その他の販売費及び一般管理費	70
営業外費用	150
合計	1,065

4 無形固定資産の金額が、資産の総額の1%以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	48	1	5	-	44
賞与引当金	289	266	289	-	266

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

イ 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	1
預金	
当座預金	5
普通預金	1,577
自由金利型定期預金	18,575
預金計	20,157
計	20,159

ロ 受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
Icom France S.A.	62
Parissinos Bros.S.A.	43
オムロン(株)	31
Adino Telecom Limited	30
東芝情報機器(株) 東北支社	6
その他 Multisource Telecoms(Pty)Ltd 他	43
計	218

期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成22年 4月	55
5月	78
6月	45
7月	14
8月	21
9月	4
計	218

八 売掛金
相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
Icom America, Inc.	1,696
Beijing Icom Ltd.	104
Multisource Telecoms(Pty)Ltd	55
Icom (Australia) Pty., Ltd.	55
日本無線株	53
その他	1,829
計	3,795

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	次期繰越高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	(A) + (D) 2 (B) 365
3,937	19,502	19,644	3,795	83.8	72.4

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記当期発生高には消費税等が含まれております。

二 商品及び製品

品目	金額(百万円)
製品	
アマチュア用無線通信機器 固定用	108
車載用	81
携帯用	76
陸上業務用無線通信機器	425
海上用無線通信機器	147
その他	370
商品	
パソコン及びその周辺機器	47
計	1,257

ホ 仕掛品

品目	金額(百万円)
アマチュア用無線通信機器 固定用	2
車載用	2
携帯用	2
陸上業務用無線通信機器	10
海上用無線通信機器	1
その他	44
計	63

ヘ 原材料及び貯蔵品

区分	金額(百万円)
原材料	
プリント基板	41
半導体部品	377
回路部品	405
機構部品	143
線材	59
その他	187
貯蔵品	
サービスマニュアル類	16
ディスプレイ用品類	47
補修用材料	346
研究開発用材料	3
その他	4
計	1,633

流動負債

イ 買掛金

相手先	金額(百万円)
オーエスエレクトロニクス(株)	110
八洲電機(株)	62
パナソニック インダストリーセールス(株)	49
東芝デバイス(株)	40
エムシーアクセスサポート(株)	40
(株)双立	31
その他	804
計	1,140

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日、9月30日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・売渡し	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	-
買取・売渡手数料	無料
公告掲載方法	ホームページ(http://www.icom.co.jp/)に掲載し電子公告により行います。
株主に対する特典	毎年3月31日現在で100株以上を所有する株主の皆様を対象に、オリジナルカタログに掲載されている旬の味覚と各地の特産品より、ご希望の一品(3,000円相当)を贈呈します。

(注) 1 当会社の株主はその有する単元未満株式について次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。
 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
 単元未満株式の売渡しを請求する権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1)有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第45期）（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）平成21年6月25日関東財務局長に提出

(2)内部統制報告書及びその添付書類

平成21年6月25日関東財務局長に提出

(3)四半期報告書及び確認書

（第46期第1四半期）（自平成21年4月1日至平成21年6月30日）平成21年8月13日関東財務局長に提出

（第46期第2四半期）（自平成21年7月1日至平成21年9月30日）平成21年11月12日関東財務局長に提出

（第46期第3四半期）（自平成21年10月1日至平成21年12月31日）平成22年2月12日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月25日

アイコム株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 阿部 修二
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 林 由佳
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアイコム株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アイコム株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、アイコム株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、アイコム株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月25日

アイコム株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 阿部 修二

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 林 由佳

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアイコム株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アイコム株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、アイコム株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、アイコム株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月25日

アイコム株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 阿部 修二
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 林 由佳
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアイコム株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第45期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アイコム株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年6月25日

アイコム株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 阿部 修二
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 林 由佳
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアイコム株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第46期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アイコム株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。